

平成 30 年度 老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

**地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウ
に関する調査研究事業
(地域包括マッチング事業Ⅱ)
報告書**

平成 31 年 3 月

株式会社ニッセイ基礎研究所

目次

I. 調査研究事業の概要	1
1. 目的	1
2. 事業概要	2
(1) 委員会の設置	2
(2) 本事業の展開エリア	2
(3) 地域包括マッチング事業の全体概要	3
(4) H30 年度における具体取組み	7
II. 事業実施結果	12
1. 産官学協働のメカニズム・ノウハウに関する調査結果	12
A : 関東信越ブロック	12
(1) H29 年度からの経緯～「参加登録制度」と「マッチングイベント・PR大会」	12
(2) 自治体ヒアリングの実施と自治体職員向け「地域包括マッチング実践セミナー」の開催	16
B : 北海道ブロック	24
(3) 名寄市関係者のフォローアップイベントの開催	24
2. 産官学協働による地域包括ケアの実態調査結果（自治体・大学アンケート）	27
C : 東海北陸ブロック	27
(4) 【自治体向け】「地域包括ケアとヘルスケア産業の創出と活用」アンケート結果	27
(5) 【大学向け】「地域包括ケア・地域連携」に関するアンケート結果	33
3. 考察 ～地域包括マッチングのメカニズムとノウハウとは	38
(1) 「産官学協働による地域包括ケアシステム構築」に向けた自治体の現状	38
(2) 産官学協働が進まない理由、できない理由	38
(3) 産官学協働を進めているところは何か違うのか（ポイント）	41
III. 資料編	47
資料 1. 地域包括マッチング実践セミナー関係資料	47
資料 2. 「地域包括マッチング事業」説明資料	64

I. 調査研究事業の概要

1. 目的

弊社は昨年度（平成29）、貴省からの採択を受けて、「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業（略称：地域包括マッチング事業）」を北海道、関東信越、東海北陸の各地方厚生局と連携をはかりながら取り組んだ。関東信越厚生局管内では、地域包括ケアを進めるにあたり、外部の力を求める「自治体」と地域包括ケアに協力できると考える大学や企業、また医療法人、社会福祉法人、NPO等（以下、「推進パートナー」と称する）を募集し、両者が直接顔を合わせる「マッチングイベント」などを開催するなかで、産官学のあらゆる主体が地域包括ケアを推進するための「協働」を育む可能性を見出すに至っている。

産官学など主体が異なる組織が「連携・協働・共創」していくことは、あらゆる文脈において理想として語られており、また協働に至る事例も数多く確認できる。しかしながら、どうすれば互いにwin-winの関係が築けるのか、その条件や創り方に関するメカニズムやノウハウは、あくまで当事者の経験として内包されやすく、世の中で一般化、可視化できているとは言い難い（わかるようでわからない実態と言えよう）。とりわけ「地域包括ケアの推進」を目的とした産官学協働の取り組みは昨年度の前述の事業（地域包括マッチング事業）が「初」の試みであり、その協働のメカニズムはこれから明らかにされていくものである。また、地域包括ケアを産官学協働により進める上では、地域の特性や自治体のニーズが一様でないことから、協働の形（つながり方）は極めて多様となる。支援の仕方も、オーダーメイドにならざるを得ない。

以上を踏まえるなかで、多くの自治体で産官学協働によるまちづくりとして地域包括ケアを進めていくには、そうしたつながり方のメカニズム・ノウハウを明らかにして、自治体他に広く伝播していくことが必要であり有益なことから考える。

そこで本調査研究では、地域包括ケア推進に資する産官学協働の事例（可能性を含む）を介入的にフォローしながら、そのメカニズム及びノウハウを明らかにし、自治体向けの支援として当該情報を集積した「ヒント集」を作成していくことを目的とする。なお、本事業は、北海道、関東信越、東海北陸の各地方厚生局の協力を得て進めることとする。

自治体と大学・企業等とはどうすれば“つながり”あえるのか？



2. 事業概要

(1) 委員会の設置

本事業を進めていくにあたり、当分野に造詣の深い以下の委員にて委員会を組織した。委員会名称は「H30 年度地域包括マッチング事業委員会」とした。

H30 年度地域包括マッチング事業委員会

《委員》 ◎座長 ※敬称略

- ◎①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ②葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学講座 教授)
- ③小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授)
- ④辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
- ⑤牧瀬 稔 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
- ⑥町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)

《オブザーバー》

厚生労働省 地方厚生局 (北海道・関東信越・東海北陸)

《事務局》 (株)ニッセイ基礎研究所

(2) 本事業の展開エリア

本事業は北海道厚生局、関東信越厚生局、東海北陸厚生局と連携して活動を行った。各厚生局が管轄する地域(ブロック)は以下のとおりである。

【北海道ブロック】

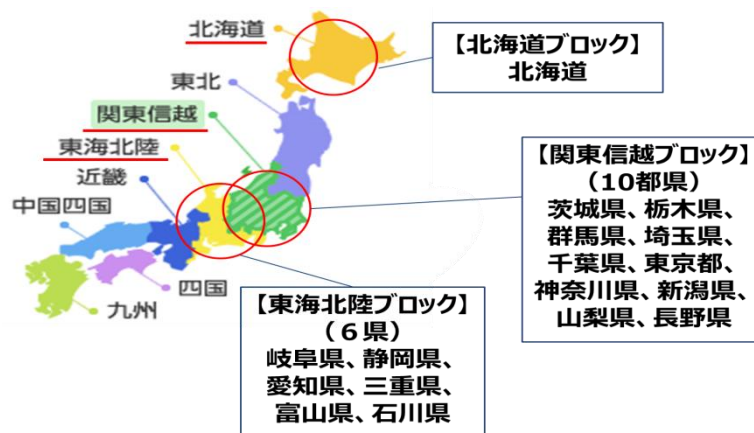
北海道

【関東信越ブロック】(10 都県)

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

【東海北陸ブロック】(6 県)

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、富山県、石川県



(3) 地域包括マッチング事業の全体概要

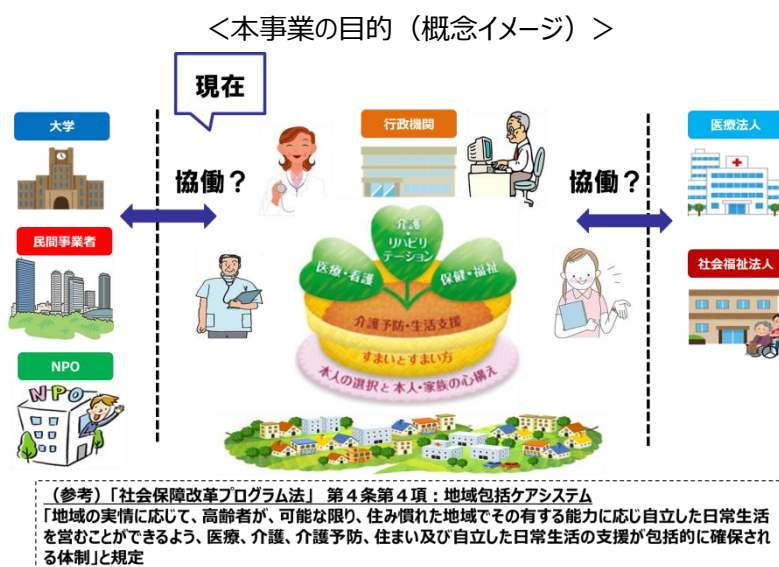
改めて本事業である「地域包括マッチング事業（略称）」がどのような事業であるか、昨年度（H29年度）に構築した事業の構想についてまず概説する。当事業の定義、当事業創設の考え方、産官学協働に向けた具体活動、当事業への参加による各アクターのメリットについて、それぞれ以下確認いただきたい。

① 地域包括マッチング事業の定義

日本の未来に必要な**地域包括ケアシステム**を、産官学等が協働して進めていくために、外部の力を求める**自治体**と、地域包括ケア推進に協力できる**大学**や**民間企業・事業者**、**医療法人**、**社会福祉法人**、**NPO 法人等（以下、推進パートナー）**が**つながりあえることを支援する**ことを目的とした事業である。

② 当事業創設の考え方

地域包括ケアシステムの概念は、**長寿社会における一つの理想の“まちづくり”**のあり方を示していることに等しい。これを現在、地域包括ケアに携わる自治体及び医療福祉の関係者だけで実装するのは負荷が大きい。対応できることもおそらく限界がある。地域包括ケアの象徴としてよく用いられる「植木鉢」に含まれる機能を見れば、土台となる鉢の部分、すなわち予防、生活支援、住まいといった部分では、社会福祉法人や企業ほかが有するサービスで代替、充実をはかることも可能であろう。また住民に対する地域包括ケアに関する社会教育・啓発場面、また住民同志の交流を促す場面では、大学がその役割を担うこともできると思われる。また中立性の強い大学は、自治体や企業などの間に入ってつなぐ（企画調整する）役割も期待されるところである。こうしたことに止まらず、**大学、企業や NPO、医療法人、社会福祉法人などが、自治体とつながりながらまちづくりに参加することで、地域包括ケアの充実につながることは多い**と考える。





※上図の植木鉢の絵は三菱 UFJリサーチ&コンサルティング「平成 27 年度老健事業報告書『地域包括ケア研究会：地域包括ケアシステムと地域マネジメント』」（2016 年 3 月）より引用

＜地域包括ケアに関わるマッチング（役割分担）イメージ＞



＜地域包括ケア「推進パートナー」に期待する取組みやサービスなど＞

大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域住民への社会教育（地域包括・共生社会の啓発） ■ 専門的指導、コーディネーター など
民間企業 NPO	<p>（地域包括ケアに資するサービスの提供）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 健康増進、介護・フレイル・認知症予防 ■ 就労・社会参加支援 ■ 移動のサポート ■ 住まいの提供、相談対応 ■ 家計相談、相続・信託 ■ 生活支援、見守り支援 など

医療法人	(地域包括ケアに資するサービスの提供) ■ 在宅医療、訪問看護の充実 など
社会福祉法人	(地域包括ケアに資するサービスの提供) ■ 専門的ケアの提供、相談・指導対応 など

③産官学協働に向けた具体活動

具体的には、地域包括ケアを進める上で困っている、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに協力しても良い、貢献できると考える「推進パートナー（大学や企業等）」をつなげるために、次の2つの取組みを行う。一つは両者が直接顔を合わせる機会として「マッチングイベント」を開催し、直接的なマッチングを支援すること、もう一つは WEB 上でのマッチングを支援することである。



④当事業へ参加することによる自治体・推進パートナーのメリット

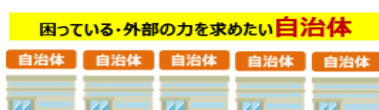
このようにつながりあうことでそれぞれのアクターが得られるメリットも多いと考える。

自治体としては、まず基本的に「予算は必要としない（前提）」なかで、①大学の参加・協力が得られれば、「地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）」、「専門的指導を得られる（地域の質の向上に）」など、②企業・NPOの参加・協力が得られれば、「多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民の QOL 向上に）」、「地域経済の活性化」など、③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば、「医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）」、「在宅医療ケアの充実」などのメリットが得られると考える。全体を通じて、「業務負荷軽減」に大きくつながることが期待される。

一方、推進パートナーにとっても自治体とつながることで様々なメリットが考えられる。例えば、①大学については、「**地域貢献**」、「大学の価値向上」、「研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大」、「企業などとの接点・交流の拡大」など、②企業やNPOについては、「**事業拡大**」、「企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造）」、「大学からの専門的指導を享受」、「地域課題の発見を通じた新規事業の視点発掘」など、③医療法人については、「地域貢献」、「本業拡大」など、④社会福祉法人については、「地域貢献」、「社会福祉法人の価値向上」、「利用者の増加（本業拡大）」などのメリットが得られると考える。

＜地域包括マッチング事業へ参加することで想定されるメリット＞

①自治体



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ **業務負荷軽減に！**

①大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

②企業・NPOの参加・協力が得られれば

- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

②推進パートナー（大学・企業等）



- ✓ 予算は不要
- ✓ **自治体とつながる機会になる**

大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、本業拡大 など
社会福祉法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大）など

(4) H30 年度における具体取組み

① H30 年度「地域包括マッチング事業」の進化・拡大

以上のような昨年度（H29 年度）から引き継ぐ事業構想をベースとしながら、迎えた H30 年度における地域包括マッチング事業としてどのような取組みを行ったか。そのためにはまず以下のことを説明しておく必要がある。それは事業開始段階における委員会の検討を経て、H30 年度地域包括マッチング事業は次の 2 つの事業を関連づけながら同時に活動を進めたということである（地域包括マッチング事業は 2 つの事業の総称とした）。

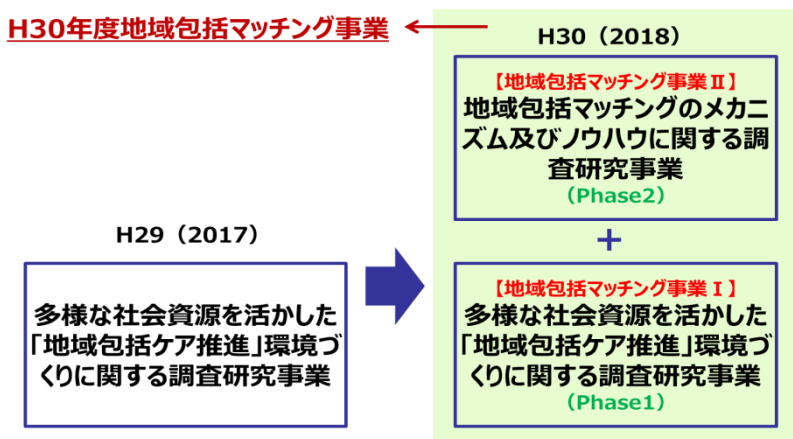
＜H30 年度地域包括マッチング事業の取組範囲＞

（事業Ⅰ）「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」

（事業Ⅱ）「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業」

※事業Ⅱは本事業（報告）であり、事業Ⅰは別途幣社が事務局となって展開した事業である。

＜H30 年度地域包括マッチング事業の構図＞



事業としてはあくまで別事業であるものの、いずれも「産官学協働によるまちづくりとして地域包括ケアを進める」ことは目的が共通している。そこで 2 つの事業を含める形で H30 年度の地域包括マッチング事業を次のように整理した。それは「①広める」⇒「②見つける」⇒「③つながり機会を提供する」⇒「④つながりを支援・フォローする」⇒「⑤協働メカニズム・ノウハウを整理する」ということである。

産官学等のアクターがつながりあってもらうには、こうしたアプローチの存在及び有効性を「①知ってもらう」ことが必要で、そのための周知・啓発活動を行い（シンポジウム等）、当事業に賛同する自治体と推進パートナーを具体的に「②見つけ」、そして「知り合える場・機会」（マッチングイベント等）を提供することが有益である。さらに、具体的なつながりを後押しするにはつながる可能性が見られたチーム（アクター）を「④支援・フォロー」していくことが必要であり、その上でどうすればつながりあえるようになるか「⑤そのノウハウを整理」して、社会に広く伝播していくことが重要である。H30 年度の地域包括マッチング事業は、以上の一連の活動のことであるが、本事業として報告する内容は上記④⑤（地域包括マッチング事業Ⅱ）の部分である。

＜本事業の取組み範囲＞

活動概要	
1	<p>広める（周知）</p> <p>・・・当事業及びHPの存在を周知する</p> <p>①専用サイト（HP）開発・運用</p> <p>②啓発先対象の再検討とリスト化</p> <p>③当事業の周知啓発&HP（参加登録制度）紹介資料作成</p> <p>④周知するⅠ：対象へ②資料を発送</p> <p>④周知するⅡ：啓発イベント開催</p>
2	<p>見つける（リスト化）</p> <p>・・・困っている自治体と推進パートナーを可視化する</p> <p>①HP登録を待つ（自然体・受動的）</p> <p>②自治体等へ訪問し登録を促す（積極的・能動的）</p>
3	<p>つながり機会を提供する</p> <p>・・・自治体と推進パートナーがつながる機会を提供する</p> <p>①HP上でのマッチング（自然体）</p> <p>②マッチングイベントの開催</p> <p>③他省庁施策との共同イベントを実施</p>
4	<p>つながりを支援・フォローする・把握する</p> <p>・・・具体的なつながり（可能性）の創出に向けて支援・フォローする</p> <p>①対象自治体、推進パートナーへの継続的ヒアリング</p> <p>②特定グループ等へ伴走的に関わり支援フォローする</p> <p>③産官学等の協働事例調査</p>
5	<p>協働メカニズム・ノウハウを整理する</p> <p>・・・産官学等のつながり方等を把握しマニュアル化する</p> <p>①マニュアル作成</p> <p>②報告書作成</p>

② H30 年度「地域包括マッチング事業Ⅱ」（本事業）内容と活動経緯

地域包括マッチング事業Ⅱ（本事業）、つまり「④つながりを支援・フォローする」「⑤協働メカニズム・ノウハウを整理する」ために取り組んだことは以下のことになる。

まず各地方厚生局の協力により取り組んだことは、関東信越厚生局管内では、昨年度（H29年度）に地域包括マッチング事業に参加いただいた自治体や大学・企業等のその後の状況をヒアリング等でフォローするとともに、特に当事業に多くの参加を望む自治体職員を対象にした「地域包括マッチング実践セミナー」を行った。この中で産官学協働による地域包括ケアに取り組むための課題や条件などを自治体職員間同士で検討した。

また北海道厚生局管内では、昨年度、シンポジウムを実施することを通じて産官学協働を呼びかけた名寄市関係者をフォローするイベントを開催した。東海北陸厚生局管内では、産官学協働にすでに取り組まれている自治体や企業関係者の活動状況の把握に努めるとともに、産官学協働による地域包括ケアの取組実態を把握するための自治体及び大学向けのアンケート調査を行った。

以上の活動を通じて、「産官学協働が進まない原因や課題は何か」、一方で「産官学協働が進められている秘訣等が何か」、地域包括マッチングに関するノウハウの整理を行い、「産官学協働による地域包括ケア実現のためのヒント集」を作成した。

＜当事業における主な活動＞

＜委員会運営＞

- 【第1回委員会】(8/29) – 本事業の企画・検討
- 【第2回委員会】(12/13) – 進捗報告、今後の取り組み、成果まとめの検討
- 【第3回委員会】(3/28) – 報告書案の確認・検討

＜各地方厚生局との協働活動＞

A：関東信越厚生局

- ①昨年度の地域包括マッチング事業参加者(自治体等)へのヒアリング調査
- ②自治体職員向け「地域包括マッチング実践セミナー」の開催（2019年1月23日@東京ビックサイト）

B：北海道厚生局

- ③名寄市関係者のフォローアップイベントの開催（2019年2月7日@名寄市）

C：東海北陸厚生局

- ④産官学協働に取り組まれている自治体・企業の取り組み状況の把握（諸会議、シンポジウムの開催を通じて実施）
- ⑤産官学協働で取り組む地域包括ケアの実態調査の実施（自治体・大学向け）

＜事業主体中心の取り組み＞

- ⑥「産官学協働による地域包括ケア実現のためのヒント集」の作成

<地域包括マッチング事業紹介ピラ>

産官学協働で取り組む「地域包括・地域共生」

厚生労働省老人保健健康増進等事業

H29年度より展開

地域包括マッチング事業とは

位置づけ 厚生労働省 老人保健健康増進等事業として実施
(事業実施主体：株式会社ニッセイ基礎研究所)

(左記2事業の総称)

**地域包括
マッチング事業**


- 「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」
- 「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業」

運営主体 地域包括マッチング事業委員会 (当事業内に設置)

<H30年度地域包括マッチング事業委員会> (◎座長 五十音順、敬称略)

《委員》◎①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
 ②葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学講座 教授)
 ③小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター/工学部都市工学科 教授)
 ④辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
 ⑤牧瀬 稔 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
 ⑥町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)

目的 日本の未来に必要な**地域包括ケアシステム**を、産官学等が協働して進めていくために、外部の力を求める**自治体**と、地域包括ケア推進に協力できる**大学**や**民間企業・事業者**、**医療法人**、**社会福祉法人**、**NPO法人**等 (以下、**推進パートナー**) が**つながりあえる**ことを支援すること。




具体活動 地域包括マッチングに向けた具体取組み

地域包括マッチングNET

専用サイトの活用を促し
マッチングを支援

シンポジウム・マッチングイベント

自治体・大学・企業他が
直接顔を合わせる機会を提供

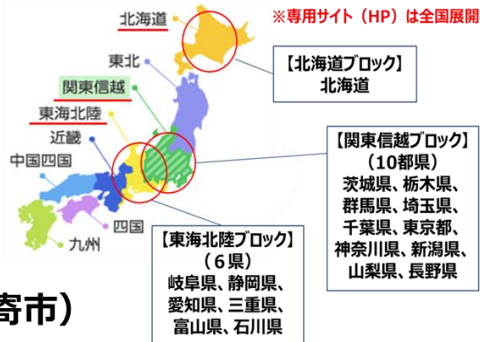


H30年度 地域包括マッチング事業 主な活動実績

■ H30年度展開エリア (シンポジウム・マッチングイベント)

**北海道・関東信越・東海
北陸の各厚生局管内**
※HPは全国展開

H30年度「地域包括マッチング事業」の展開エリア



北海道

■ **特定地域内 (恵庭市・名寄市)**
における産官学協働づくり



H29イベントを通じて
マッチング成立ケースを産出!

関東信越

■ **自治体職員向け「地域包括
マッチング実践セミナー」開催**



東海北陸

■ **厚生局×経済産業局の協力のもとで
展開。地域行政×ヘルスケア産業創出
の融合展開!**

(11月 自治体・企業関係者による会合)



シンポジウム+マッチング
イベント：自治体・大学・
企業が**ブース出展**。直接
つながりあう場に!
※300名超が来場!



お問合せ先

地域包括マッチング事業委員会事務局 (ニッセイ基礎研究所内)
Email : c-matching@nli-research.co.jp

No.20190305

II. 事業実施結果

1. 産官学協働のメカニズム・ノウハウに関する調査結果

A : 関東信越ブロック

(1) H29 年度からの経緯～「参加登録制度」と「マッチングイベント・PR大会」

関東信越厚生局管内での本年度の取組みを説明するには、まず昨年度における取組みの経緯を知っていただく必要がある。昨年度スタートした当事業（地域包括マッチング事業）において、関東信越厚生局管内では、「参加登録制度」の名の下で外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに協力できる「大学や企業等（推進パートナー）」を募集した。管内の全自治体及び一部の大学や企業等に郵送やメール等で当事業への参加（登録）を呼びかけ、当事業に関する「説明会」も実施するなか、下表にある27の自治体や企業等に地域包括マッチング事業へ登録いただいた。そして、これらの自治体、大学や企業等が直接顔を合わせる機会として2019年2月に「第1回マッチングイベント・PR大会（@さいたま新都心合同庁舎）」を開催した。その中では、4つの自治体等と5つの企業から、「地域包括ケアを進めるにあたり何を求めているか」、「地域包括ケアにどのように協力できるか」、それぞれPRしていただいた。同時に、会場内にブースの出展を構え、関係者が直接交流し合えるようにした。その結果、自治体から大学へ、または企業から自治体へなど、相互にアポイントが行われ、確認できただけでも **50以上の「コンタクトケース」が確認**されたという経緯がある。

<地域包括マッチング事業「参加登録制度」登録状況（2018.3月末時点）>

①自治体等

1	東京都中野区	地域包括ケア推進分野	中野区では、平成28年度に「中野区地域包括ケア推進プラン」を策定し、地域包括ケアシステムを推進している。その中で特に大学・企業等と連携し取り組みたい事項は、以下のとおり。①介護予防の観点から、 高齢者の「栄養」 に関する課題分析とそれに向けた事業の展開 ② MCI（軽度認知障害）の人 を発見するための方策と、MCIの人を対象にした事業の展開 ③ グリーフケア事業 の構築
2	埼玉県志木市	健康福祉部 長寿応援課	当市では、あらゆる地域資源を活用し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるまちづくりを推進するため、「地域包括ケアスタートアッププログラム」を策定し、市役所全体で推進しています。平成30年度は、健康・医療・介護分野だけでなく、まずは 全世代に関わるあらゆる地域活動を活性化するための取組み を行います。 民間の視点を活かした幅広い提案 をお待ちしております。
3	千葉県富津市	健康福祉部 介護福祉課 高齢者支援係	当市では人口減少と少子高齢化が進行し、 商店や医療機関等の社会資源が乏しい 。地域の助け合い活動を把握し、足りない活動を創出するため、市等が活動しているが、十分な成果に結びついていない。そのため、若い人を中心に、 生活支援コーディネーターとして精力的に活動してくれる団体を募集 したい。具体的には、月1回程度、各地区で会議を主催し、上記課題解決へのコーディネートをしてほしい。活動費用については要協議。
4	千葉県船橋市	健康福祉局 健康・高齢部 地域包括ケア推進課	船橋市では、地域包括ケアの推進のため、以下の施策に取り組んでおり、 多様な主体の皆様からのご提案 を期待しております。 住まい －住宅の質の向上、多様な住まいの確保、居住の支援の充実 予防 －活動の場の提供、健康づくりへの支援、介護予防の推進 生活支援 －生活支援サービスの提供、地域での支え合い体制の確立、移動支援 介護 －介護サービスの量の確保、介護サービスの質の確保、多様なサービスの提供、地域包括支援センターの機能強化、認知症対策の推進、介護サービスの円滑な利用 医療 －在宅医療の推進、地域医療連携の推進、看護職の確保、地域リハビリテーションの推進、歯科口腔保健の推進 上記施策以外にも、地域包括ケアの推進に向けて、ご提案いただければ幸いです。

5	神奈川県鎌倉市	健康福祉部 福祉総務課	本市では、高齢者の分野だけでなく、障害者、子育て、防災・防犯など、地域が抱える様々な生活課題に対し、包括的に支援する鎌倉版地域包括ケアシステムの構築に向け、検討を進めています。 本市では、地域の課題に対し、様々な団体が「自助」「互助」の活動を行っていますが、それらの活動を繋ぎ、解決策を提案できる担い手の発掘が課題となっています。そこで、 地域に入り、市と一緒に課題解決の方法を考えてくれる方 を探しています。
6	東京都住宅供給公社 (JKK東京)	少子高齢対策部事業推進課	当社は、昭和30年代に建設された板橋区向原の大規模団地の再生事業において、これまでにファミリー向け賃貸住宅のほか、サ高住、介護事業所、在宅療養支援診療所、認可保育所などを整備してきた。今後は創出用地の活用により、平成32年までに特養など的高齢者施設及び障害福祉サービス事業所が開設される予定。近接する地域には国立心身障害児総合医療療育センターなどもあり、 当団地を中心とした地域連携による福祉・医療の拠点化 が期待される。については、団地内の各施設を運営する3つの社会福祉法人、地元自治体、地域住民及び当公社など地域の主体が 有機的に連携する仕組みづくりと、持続可能な運営 にご協力をいただきたい。
7	一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会		住宅供給公社は、中堅所得層向けに賃貸住宅及び分譲住宅を建設、供給してまいりました。高度成長期の人口流入に対応して建設した郊外立地の大規模団地やニュータウンにおいて、高齢期を迎えた皆様が安心して住み続けられるよう、 見守りや家事援助等の生活支援サービス、介護予防サービスの提供 が求められています。団地によっては、 公社が所有する賃貸店舗、住宅付属の集会所等のスペース があり、団地内や周辺にお住いの方向けの サービス提供の拠点 として、あるいは イベント等の開催場所 としてご活用いただくことができます。当連合会の会員公社の一部では、団地内居住者や地域住民の皆様向けの 生活支援等のサービスや地域コミュニティの活性化につながる事業の展開 に向け、自治体様と連携した取組みを求めています。

②大学

1	埼玉県立大学	研究・地域産学連携担当	本学は、地域貢献を果たすべく、①保健医療福祉分野の人材育成、②地域包括ケアに関する研究・事業に注力し、その一環として、 ①地域包括ケア計画策定、②在宅医療・介護連携推進等の事業展開、③地域ケア会議の運営等の支援 を行い、市町村のニーズに応じた伴奏型支援を図って参りました。こうした活動を通じて得られたノウハウを生かし、公立大学として、 地域特性に応じた「地域づくり」に貢献 していきたいと考えております。
2	東邦大学	看護学部/看護キャリア支援センター	本学は2014年度から文部科学省の「 地域での暮らしや看取りまで見据えた看護が提供できる看護師の養成 」事業に取り組んできた。今回はその成果物（下記に示した「物」と「人」）をできるだけ多くの方に活用していただき、さらなる課題に取り組み機会としたい。 1.「 いえラボ 」：地域包括ケアを看護師に限らずさまざまな方々と学び合える「いえ」 2.「 いえラボ 」で 学んだ仲間たち ：医療（看護）と福祉（介護）の連携の面白さを知った仲間
3	前橋工科大学	地域連携推進センター事務室	地域に根ざす工科系の公立大学として、健康、安心、快適さ、省エネをターゲットとし、人、まち、住まい、環境を対象とし、地域と連携し次のような課題に取り組んでいる ⇒ 家族の健康増進管理システム、リハビリ時の健康状態モニタ、機能回復の数値化、寝たきり高齢者の床づれ防止、買物弱者支援システム、老老介護での電動アシスト車イス、在宅での心電図検査、機能性食品等
4	お茶の水女子大学	知的財産センター	<フレイル予防のためのダンスプログラムの提供> ダンスは、音楽に合わせて体をコントロールしたり、多様な振りのパターンや構成を覚えたり、また踊るフォーメーションでの空間の認知や他者との協同など、高齢者の身体的・社会的状況に対して最適な刺激を与える要素を多く持っています。地域の伝統音楽や歌謡曲など、親しみのあるメロディをダンスに応用することもできます。昨今「不活動」が問題視されている幼児に必要な運動は、実は求められているものが近いため、高齢者と幼児と一緒に参加でき、運動とコミュニケーションのメリットを享受できるプログラムを提案することができます。また地域への定着のために、地元の保健士やボランティアの方々と共同していく取り組みも可能です。

③企業

1	株式会社EMシステムズ	調剤・介護システム事業部 医療介護連携統括部	<p>当社電子カルテレセコンシステムは全国2,500診療所、16,000薬局、1,000介護事業所でご利用いただいております。これらのシステムをシームレスにつなぐ情報共有ツールとして“ひろがるケアネット”をご用意しています。“ひろがるケアネット”はタイムライン形式の申し送りのほか、画像・服薬情報・フェイスシートの共有により医療介護の多職種連携を支えます。</p> <p>【ひろがるケアネットの特徴】</p> <p>①システム一体型でカンタン運用：当社システムの連動によりシームレスな情報連携を実現。他社システムのお客様でもご利用可能</p> <p>②強固なセキュリティ：ISMS認証取得の自社データセンターにて各種ガイドライン準拠の安心安全な運用</p> <p>③電話・FAX・メールのトリプルサポート：お客様のご希望に沿った方法でお困りごとを解決</p>
2	クオール株式会社	健康サポート薬局推進部	<p>当社では厚労省が推進している健康サポート薬局の適合店が中心となり、地域ケア会議への参画はもちろんのこと、セルフメディケーション推進、介護・疾患予防の啓発活動、子育て世代を支援する子育て大学開催等に積極的に取り組んでおります。地域ケアシステムにおける情報収集・発信源として、民間企業、医療・介護福祉関係者、行政機関、学校関係者、地域の生活者の橋渡し役としての機能を果たしていくことが可能だと考えます。</p>
3	ハウス食品グループ本社株式会社	新規事業開発部	<p>■地域住民への取組内容</p> <p>①「大人の食育コンテンツ」の提供： 多忙な中年代から高齢者まで、各性年代に必要な栄養情報や、調理技術など、「今さら人に聞かにくいけれど、高齢社会に生きるにあたって知っておいた方が良い食情報」を、イベント等で定期的に発信し、地域住民の健康意識を活性化します。</p> <p>②「コミュニティ（拠点）」の活性支援： 食イベントを通じて、地域内のボランティアやNPO、地域事業者の方々が連携するプログラムを提供し、多機能が支え合うコミュニティ作りを支援します。</p> <p>■行政へのご支援内容</p> <p>③「人生100年時代」に求められる、「誰でも何歳でも、地域で働く場のある、暮らしやすい街づくり」のコンセプト開発を支援します。生活課題の調査を実施し、行政計画に資する分析データを提供します。</p>
4	株式会社JTB	国内事業本部 法人事業部	<p>当社では、社会課題解決型事業として、ヘルスクア事業を展開し、5つの領域（地域包括ケア、ヘルスツーリズム、日本版CCRC、地域健康増進、ヘルシーカンパニー）でのソリューション開発に取り組んでおります。</p> <p>地域包括ケアにおいては、生活支援サービスとして、高齢者向けの定額タクシーサービスや、ヘルスツーリズムを活用した健康増進、介護・フレイル・認知症予防などへのサービス提供が可能です。</p> <p>また各領域は互いに関連しあい全体的に取り組むことでシナジー効果が見込まれるため、自治体様の「健康まちづくり」の総合政策として地元企業とも連携をしてエリアマネジメントに貢献していければと考えております。</p>
5	株式会社Life-Cue		<p>平成30年4月に栃木県下野市を拠点とした訪問看護ステーションを開設予定です。理学療法士が代表を務め、訪問看護・リハビリテーションの地域の受け皿を拡げるとともに、介護予防や生活の質の向上を念頭に置いたケアや中重度対象者のケアを小児～高齢者まで幅広く対応します。また、健康イベントや勉強会などを企画し、関連職種や地域サロン等との連携、医療と介護を「つなぐ」役割、潜在看護師・リハ職種の雇用創出を図ります。</p>
6	株式会社ブレインワークス	プロジェクト推進部	<p>当社では、住まいの中で病気の予防や健康管理をできる空間を『スマートヘルシーハウス』と命名し、体験できるモデルハウスを神戸市中央区王子公園近くに2018年5月頃より一般公開します。このモデルハウスでは、真壁づくりの木造住宅が織り成す温もりとリラックスの空間に、インターネット上で医師と同等の思考で対話形式の問診をするシステム『問診ナビ』等、ICTを用いた“セルフメディケーション”を実装する計画です。</p>

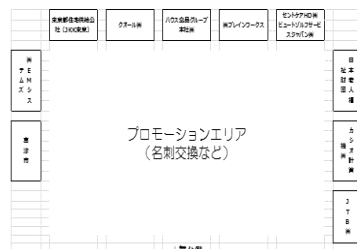
8	株式会社ぐるんどびー		日本で初めて神奈川県藤沢市にあるUR団地のひと部屋に開設した 小規模多機能型住宅介護、訪問看護 を運営している会社です。スタッフも同じ団地に住み、 【いち住民】として生活しながら、団地という【まち】全体の課題に対し、その課題解決を団地の住民と共にトライ&エラーを繰り返しながら目指す ことが、ひとりよりの健康や、地域共生社会につながっていると信じています。代表である私の地元が鎌倉であり、何かお役に立ちたいと思ひ登録させて頂きました。
9	Buurtzorg Services Japan株式会社 (ビュートゾルサービスジャパン)	経営企画部	オランダ生まれの訪問看護中心とするコミュニケアの仕組みを日本版にアレンジし提供しております。地域に密着した訪問看護ステーション開業から運営まで幅広く相談頂けます。具体的には、以下の内容が提供できます。 ①訪問看護ステーション新規立上げ支援 ②看護師による訪問看護ステーション運営相談及びコーチング ③地域コミュニティとのコーディネート相談 ④オマハアセスメントシステムの提供 (在宅向けアセスメントツール)
10	セントケア・ホールディング株式会社	事業企画本部 事業開発部	加齢に伴う物忘れと、認知症予備軍と言える軽度認知障害 (MCI) を高精度に判別することが可能な簡易認知機能確認スケール「 あたまた健康チェック® 」を提供いたします。現在、 自治体などで行っている介護予防や認知症予防の取り組みの成果を計るスケールとして、また、認知症予防を目的としたプログラムを提供している企業との協働 なども行っていき、 認知機能低下に関する国民の意識改革の一助 となりたいと考えております。
11	セントワークス株式会社	人材ソリューション部「かじなび」担当	シェアリングエコノミーを利用し、 地域住民が家庭にあるお仕事を通じて個人間契約を結ぶことのできるプラットフォームを提供 しております。地域につながるのをもち、生きがいを創出します。

12	カシオ計算機株式会社	経営統轄部 キャンパスプロジェクト	地域資源を集約できるクラウドサービスのご提供 1. 生活支援コーディネーターの実務支援 (効率化と進捗管理) 2. 生活支援体制整備事業の成果可視化 (施策と対策) 3. 住民サービスの向上 (介護保険外サービスの情報公開/検索)
13	一般社団法人 Neighborhood Care		空き家だった一軒家に、住民による通いの場と訪問看護ステーションを併設し、訪問看護ステーションの 保健師が生活支援コーディネーターを兼ねる ことで、地域包括ケアの構成要素とされる 医療・介護・日常生活支援・介護予防・住まいのうち、住まいを除く4つの要素をワンストップに近い形で小さく実現 しています。(行政保健師が従来になってきた地区保健活動を介護保険法のもと民間で実施しているという言い方もできると思います。) 地域包括支援センターとの密な連携を前提にこのような拠点を計画的に配置していくことで、 日常生活圏域単位での地域包括ケア体制が推進される と考えており、 事業実施のノウハウ、事業評価の枠組みなどについて助言等 をすることができます。
14	株式会社コンピュータ総合研究所	社長室	・独り住まいの高齢者を生活スタイルに合わせて、ストレス無く 見守るシステム を構築する ・家庭で使っているTVリモコンやトイレリモコンの操作状況をクラウドサーバーに送信し、通常と異なる操作を検知して 家族や介護者にメールで通知するシステムの有効性を調査 する ・独り住まい高齢者が増加していくことが予測される自治体の 現場のお困りをお聞きし、見守りに限らず、ICTを活用して高齢者住まいの安心、快適、便利に役立てるサービスの協創 を図りたい

④ その他団体

1	社会福祉法人 善光会		善光会は2010年より 限界集落でのボランティア活動 を実施してきた。住民の生活環境を整えたり一緒に片付けを行なう事で自立のきっかけを作り、人と関わる楽しさや安心感を味わえるようコミュニケーションを図っている。自治体とは 活動時に得た生活状況等を共有する事で住民を把握しそれを福祉サービスへ反映 している。地域包括ケアの一つのモデルとして今後持続が疑われる介護財政や国家財政の負担軽減と 住み慣れた場所で安心して暮らせる地域社会の実現 を目指したい。
2	一般財団法人 日本老人福祉財団	調査企画室	財団は、40年以上前に、自立した高齢者がコミュニティを創り、医療と介護の安心のもと共に協力しあいながら元気に暮らすためのCCRCを立ち上げ、全国7か所、平均居室数300室超の大型施設を展開してきました。新しい施設を開発するにあたり入居者への包括的ケアの提供だけでなく、我々のリソースを活用してもらい、 地域の多様な方々と連携しながら地域包括ケアの中核的機能を担って いきたいと考えております。

＜第1回マッチングイベント・PR大会（@さいたま新都心合同庁舎）の様相＞



Time	プログラム
12:45	【開会】 ■開会挨拶 北窓隆子（関東信越厚生局長） 司会：コトバイ基礎研究所（前田）
12:50	～【第1部】鼎談 テーマ「産官学協働の創り方～柏プロジェクトの経験を踏まえて」 秋山弘子（委員会委員長、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 辻 哲夫（委員会委員、東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授） 木村清一（東京大学高齢社会総合研究機構 客員研究員、元 柏市保健福祉部長） 進行：町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー、元 日本テレビアナウンサー）
13:35	～【第2部】PRセッション 1. 自治体PRタイム ①東京都中野区 ②埼玉県志木市 ③千葉県富津市 ④一般社団法人 全国住宅供給公社等連合会
15:20	～（休憩） プロモーションエリア・名刺交換会
15:40	～ 2. 地域包括推進パートナーPRタイム ①埼玉県立大学 ②東邦大学 ③クオール株式会社 ④ハウス食品グループ本社株式会社 ⑤株式会社JTB
17:15	【閉会】

175名動員

＜終了後＞
51+αケース
協働可能性
を産出！

（2）自治体ヒアリングの実施と自治体職員向け「地域包括マッチング実践セミナー」の開催

以上の経緯を経て、昨年度、参加登録制度に登録いただいた自治体等のその後の状況についてフォローした。この地域包括マッチング事業は、昨年度来の活動を通じて把握できたことだが、**企業は非常に積極的**である一方で、**自治体は慎重な姿勢**が見られる。そこで今年度は特に「自治体」に焦点を当てて活動した（大学や企業等については、メール及び個別の面談にてフォローした）。産官学協働による地域包括ケアを進めるには、**自治体が積極的になっていただく必要**がある。そこで今年度、参加登録いただいている5つの自治体に**訪問ヒアリング**を重ねるとともに、自治体職員向けに当事業の説明を行う「**地域包括マッチング実践セミナー**」を開催した。それぞれの概要は下記のとおりである。

①自治体ヒアリングの概要

i) 対象自治体

埼玉県志木市、千葉県富津市、千葉県船橋市、神奈川県鎌倉市、東京都中野区

ii) ヒアリング実施期間

2018年4月～2019年3月 ※メールでのフォローを含む

iii) 訪問ヒアリング内容

Q1. これまでの進捗状況 ※アプローチしてきた相手・アプローチした相手別に（複数）

- i) 目的・内容 ii) 時期・期間・接触頻度 iii) 現状及び今後の見通し
- iv) 破談した場合、その要因

Q2.自治体として「地域包括マッチング事業」=産官学等との協働を育むための条件・課題

- i) これまで課題と思ったこと（内部調整、議会、予算・・・等？）
- ii) 課題を克服するには何が必要か、どのような解決手段が考えられるか？
- iii) 企業・大学・社福・医療法人・NPO・ボランティア等、対象別に見たときに特につなごうたい相手とつながるための課題としてどのようなことがあるか？

Q3.専用サイト「地域包括マッチング NET」について

- i) 当事業専用のサイトを立ち上げたが、自治体として積極的に「登録したい」と思うようにするにはどのような内容・工夫が必要と思うか？
- ii) どのような情報・コンテンツがあると自治体として利用したいと思うか？

Q4.当市における地域包括ケアの現状と課題

iv) その後の状況及び訪問ヒアリングでの主な意見等（抜粋）※主な内容は「ヒント集」に反映

その後フォローしてみると、当事業を通じて「4つの協働」が生まれていることがわかった。数としては僅かではあるが、継続検討中の案件もいくつか確認でき、今後その数は増えていく可能性（期待）がある。なお、成立した4ケースは、「自治体と大学」「自治体と大学」「自治体と企業」「自治体と社会福祉法人」というケースである。大学は自治体への政策立案指導や住民向け研修の実施などを、企業は住民向けの講座の実施（交流機会の提供）を、社会福祉法人は、当該地域内でボランティア活動を行っている。

他方、何度か面談等を重ねたものの、協働の歩みが破談（不成立）してしまったケースが少なくないことも確認できた。目的の齟齬や意思疎通の問題など、様々な要因が見られた。

以下は、自治体から聞かれた主な意見の一部である。

Q1. 地域包括マッチング事業への参加のきっかけ・動機とは？

- 市町村と民間企業を国が仲介するというのは今までなかった取り組みであり、当市としても地域包括ケアの推進にあたり試行錯誤していたため参加を決めた。
- 平成29年度に民間企業と連携した新しい介護サービスを検討するための組織横断的なプロジェクトチームを結成し、地域包括ケアのスタートアッププログラムを作成したが、企業の協力を得られるかは疑問だったため、見切り発車ではあったが手を挙げさせてもらった。 など

Q2. これまでの進捗状況

<行政の課題>

- 市職員においても地域包括ケアシステムに対する理解不足があるため十分な説明が必要。
- 民間企業との連携に関するノウハウが少ない。
- 民間企業と行政の双方がスケールメリットを活かせるようなやり方がわからない。 など

<行政の気づき・メリット>

- 地域包括ケアの推進にあたり民間企業に事業委託すればすぐにできるという認識を改めた。企業が地域に入って活動する際は行政のサポートが重要であり、伴走していく必要がある。
- 地域包括ケアのテーマは、世代を超えた地域づくり（多世代交流型）を住民と企業のコラボで実現していくこと。
- 市（社協・医師会）が行うイベントへの国からの後援や担当者の派遣はありがたい。
- 地域包括ケアの推進には、地域のステークホルダーとの「顔の見える関係づくり」が重要である。マッチング事業を通じて取り組んでいきたい。 など

<民間企業の課題>

- 当市の地域内に地域包括ケアを理解している事業所はほとんどないのが現状。
- マッチング事業によって何社か提案を受けたが、制度の趣旨を鑑みて疑問を感じるような内容もあった。 など

Q3. 自治体として「地域包括マッチング事業」産官学等との協働を育むための条件・課題

- 行政内部の調整が重要。特にトップの首長まで話を通しておくこと。
- 市職員の中で民間企業を利用するのは当たり前という意識を共有させること。組織内で横串が必要。
- シニア層のニーズを把握して、いかにうまく民間企業を活用した保険外サービスをデザインしていくかが重要。
- 要支援の人を要介護にさせないために使えるものは使うという姿勢。
- お金を使わずに、なるべく介護保険の利用を抑えられる取り組みの検討。
- 地域資源を把握すること。地元事業者など地域内での仲間づくり。
- 委託料を払っての事業化は成果を求められるのがネック。
- 保険外サービスについては民間企業が提供して市は支援という形が望ましい。一方で、住民のニーズを全て満たすには色々な種類の企業が必要だが、全てが地元で揃うわけではない。
- 大学とのコラボは行政としてやりやすい。逆に民間企業は営利目的だと捉えられやすく、やりにくい。行政内部でハードルが高い。

②自治体職員向け「地域包括マッチング実践セミナー」の開催

前述のとおり、産官学協働による地域包括ケアの推進に向けては、自治体側が当事業への理解を深め、積極的になっていただく必要がある。そこで管内の自治体職員を対象にした「地域包括マッチング実践セミナー」を開催した。ここでは、昨年度のマッチングイベント・PR 大会に登壇いただいた埼玉県志木市と千葉県富津市の方にお越しいただき、当事業へ参加しての率直な感想や評価（良かった点、課題など）をお話いただいた。その後、産官学協働に向けて何が課題かどうすればよいか、自治体職員同士で忌憚のないディスカッションを行った。

i) 概要

開催日時：2019年1月23日（火）13:30～17:00

会場：東京ビッグサイト 5F・西商談室

参加自治体（14自治体、計24名）

茨城県土浦市 保健福祉部 高齢福祉課
茨城県庁 健福祉部地域ケア推進課在宅医療G
群馬県館林市
埼玉県飯能市
埼玉県富士見市 高齢者福祉課
埼玉県志木市 ※特別報告者
千葉県印西市
千葉県山武市 高齢者福祉課
千葉県富津市 ※特別報告者
東京都港区 社会福祉協議会
東京都板橋区 健康いきがい部
東京都府中市 福祉保健部高齢者支援課
東京都東大和市
新潟県長岡市 保健福祉部 長寿はつらつ課

ii) プログラム

コメンテーター：町 亞聖（委員会委員、フリーアナウンサー）

- ◆開会挨拶：関東信越厚生局 地域包括ケア推進課 家田課長
- ①事業説明：ニッセイ基礎研究所（老人保健健康増進等事業 実施主体）
「地域包括マッチング事業の概要と展開」
- ②事例紹介：関東信越厚生局 地域包括ケア推進課 齊藤課長補佐
－産官学協働を育む地域（好事例）の紹介
- ③特別報告：①埼玉県志木市 ②千葉県富津市
－昨年度、当事業に参加いただいた自治体からの報告と示唆
- ④質疑応答・意見交換

＜市区町村宛開催案内ビラ＞

市区町村長 殿
(まちづくり、地域包括ケア担当部署 ご担当者様)

平成 30 年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業」

自治体の方向け「地域包括マッチング実践セミナー」のご案内
(関東信越厚生局「第 11 回地域包括ケア応援セミナー」)

謹啓 時下 益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。失礼を顧みず自治体首長様に直接ご案内を差し上げておりますことを、まづもってお詫び致します。

さて、地域包括ケアシステムの構築が提唱されて以来、その取組みが全国的に進められていますが、人口急減の状況に直面している昨今では、新しく作るのではなく、地域にある様々な資源や拠点が、それぞれの強みを持ち寄り、より住民に身近な“地域コミュニティ”を支えることが重要だと考えられています。住民の一人ひとりが、いきがいをもって生活していく「まち」をつくるため、地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながらつながり、総合的なサービスを提供できる環境の整備（まちづくり）が望まれます。そのことを推進する事業として昨年度より「地域包括マッチング事業」が展開されています。この事業は、あくまで自治体を応援する、すなわち地域のまちづくりを応援する事業で、自治体の方にとってもメリットが大きいものです。

本セミナーでは、この地域包括マッチング事業をご説明し、昨年度、当事業に参加いただいた自治体の方から参加してのメリットや課題などを率直にご報告いただきます。地域包括ケアを推進するために、「大学」、「民間企業・事業者」等の社会資源と、自治体がどのように協働していけるか、その実践に向けた具体的な方法やヒントをご紹介します。

つきましては、ぜひ本セミナーへのご参加を検討いただきますとともに、同封のご案内をご覧ください事務局まで返信（E-mail）賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、貴自治体のますますのご発展を心よりお祈り申し上げます。

謹白

2018 年 12 月

地域包括マッチング事業委員会
関東信越厚生局
事業実施主体 (株)ニッセイ基礎研究所

連絡・返信先事務局 (株)ニッセイ基礎研究所 セミナー事務局
〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7
Email : momo@nii-research.co.jp

～ これからのまちづくりを応援します！～

自治体の方向け「**地域包括マッチング実践セミナー**」のご案内
(関東信越厚生局「第11回地域包括ケア応援セミナー」)

1. 開催日時 : 2019年**1月23日(水)** 13:30~15:30 (受付13:00~)
2. 会場 : **東京ビッグサイト 5F・西4商談室** (裏面地図参照)
3. 定員 : **50名** (先着順)
4. テーマ・プログラム (予定)

「**地域包括ケアを実現する新たなまちづくり～産官学協働の秘訣とは？その実践方法を学ぶ**」

地域包括ケアの実現、すなわち地域住民の安心で豊かな長寿を支えていくには、行政(自治体)だけではできません。地域に点在する多様なメンバーがそれぞれの機能を活かしながつながら、総合的なサービスを提供できる環境の整備(まちづくり)が望まれます。そのことを推進する事業として昨年度より「**地域包括マッチング事業**」が展開されています。この事業は、あくまで自治体を応援する、すなわち地域のまちづくりを応援する事業で、**自治体の方にとってもメリットが大きい**ものです。

本セミナーでは、この地域包括マッチング事業の説明から産官学協働を育む地域(好事例)をご紹介した上で、昨年度、当事業に参加いただいた自治体の方から参加してのメリットや課題などを率直にご報告いただきます。地域包括ケアを推進するために、「**大学**」、「**民間企業・事業者**」等の**社会資源と、自治体がどのように協働していけるか**、その実践に向けた具体的な方法やヒントをご紹介します。

※本セミナーは平成30年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する調査研究事業」の一環として開催します。

《プログラム》

- 司会：ニッセイ基礎研究所
コメンテーター：町 亞聖 (委員会委員、プリアナウンサー)
- ◆開会挨拶 : 関東信越厚生局 地域包括ケア推進課 家田課長
 - ①事業説明 : ニッセイ基礎研究所 (老人保健健康増進等事業 実施主体)
「地域包括マッチング事業の概要と展開」
 - ②事例紹介 : 関東信越厚生局 地域包括ケア推進課 齊藤課長補佐
- 産官学協働を育む地域(好事例)の紹介
 - ③特別報告 : ①埼玉県志木市 ②千葉県富津市
- 昨年度、当事業に参加いただいた自治体からの報告と示唆
 - ④質疑応答・意見交換

(敬称略)

5. 参加費 **無料** (会場までの移動費はご負担ください)

<地域包括マッチング実践セミナーの様相>



<参考> 質疑応答内容（一部抜粋）

N市からS市へ

Q.他部署との連携におけるコンセンサスについて教えてほしい

A.30年度から本部体制スタート。部長級の幹事会の下に紐づく形でプロジェクトチームを立ち上げ。民間、大学との連携を重点的に、全庁的なプログラムとして位置づけ、全庁横断的な取組みとして意志決定した。

Q.多くのオファーがあった中で、H社、S大学を選んだのは幹事会の中で決めた？

A.話を聞いた中で市の構想とマッチしたのが2つだった。他にもマッチしそうところもあったが、市外だったため断念した。

Y市からH市へ

Q.T 大学と共同研究という形をとり、介護データ等の分析をお願いしている。H市は分析をしていただいた結果をどのような形で施策に反映させているのか

A.まだ分析の結果をいただいている。どのような形で分析するかは内容を見てこれから決めていきたい。そのため現在はまだまだ発展途上の段階。

Q.Y市はどのように活用している？

A.3年目にしてようやく貰えた段階で、まだどうして良いかわかっていない。年間500万ほどかけているのでどうにか成果にしなくてははいけない。

Q.Y市とT大学の出会いのきっかけは？エリア内に大学が無いことに困っている地域は多い。

A.地方創生加速化事業に乗って予算を確保（助成金）、当大学にパイプのある人の仲介による。

Q.H市としての成果は？

A.協力関係を築けた教授にお願いしなければ、会議を開催することもできなかった。困りごと調査のアンケート結果も教授自ら行っていただけるのでそういう意味でいくつか成果と言えることはある。

A区からH市・S市へ

Q.①タイムスパンについて、特に予算確保・事業費盛り込みについて

②オファーはばらばらに来たのか？

③オファーの交通整理はどのようにしたのか

A.①そもそも予算がないため、補正予算を要求した。

②それぞれから異なる時期に。

A.①大学に支払ったのは交通費など軽度のもののみ。H社は当社の持ち出し。予算化は31年度に向けて検討して、健康づくりのセクションが計上して議会に図った。プロジェクトとしては、H社の取組みに重きを置いた。31年度予算で盛り込み。健康づくりのセクションが計上して議会に図った。

②オファーはばらばら

③オファーの担当先の検討：大学は担当課、H社はチームで検討

A区からS市へ

Q.①窓口は一本化したのか？

②窓口を担当する以外の課にいきなり振り分けられたら寝耳に水状態になってしまうのではないと思うが、庁内への告知はどのように行ったのか。

A.①対応窓口を一本化した。

②根回しが必要な課へは事前にタネをまいておいた。

B：北海道ブロック

(3) 名寄市関係者のフォローアップイベントの開催

北海道厚生局管内においては、地域性も考慮するなか、無作為な形でマッチングを期待するのではなく、特定地域で具体的なアクターを明確にした上で産官学協働を丁寧に育むアプローチを行うこととした。昨年度は名寄市を舞台に、名寄市、名寄市立大学、名寄市立総合病院、(株)セコマ他の関係者を招聘するなかでシンポジウムを開催し、関係づくりの一步を進めた。迎えた今年度は再び当該関係者に呼びかけるなかで、名寄市にてフォローアップのイベントを開催した。なお今回は、関係者間のフォローに加えて、地域の市民及び医療福祉関係者が「人生 100 年時代」が叫ばれる長い人生を展望しながら、地域のことを自分事として考える機会になることを企図して、以下のような内容で開催した。

①概要

開催日時：2019年2月7日(木) 13:00～15:30
会場：グランドホテル藤花「大雪の間」
参加者：133名
テーマ：「人生 100 年時代へのはじめの一步」

②イベント案内ビラ(プログラム)

平成 30 年度 厚生労働省老人保健健康増進等事業
多様な社会資源を活かした「地域包括ケア推進」環境づくりに関する調査研究事業

講演会開催のご案内

「人生 100 年時代へのはじめの一步」

～ 第 1 弾 「人生 100 年時代をイメージしてみよう」編 ～

日本は世界の最長寿国一そして迎えた「人生 100 年時代」。これは人類史上初の「出来事」です。「人生 100 年時代」の真つただ中で、自分の「人生 100 年」をイメージする、そのヒントにいただけるよう、講演会を開催します。また、講演会終了後には、有志メンバーによるワークショップも開催します。

本事業は、平成 30 年 3 月に名寄市で開催しました厚生労働省老人保健健康増進等事業地域包括マッチング事業(シンポジウム)の継続版として開催します。

日時	2019年2月7日(木) 13:00～13:50
会場	グランドホテル藤花 ▶ 大雪の間 名寄市西 5 条南 4 丁目 TEL : 01654-3-2323
講演	講師 秋山 弘子 東京大学高齢社会研究機構 特任教授
定員 対象	〈定員〉100 名程度 〈対象〉どなたでもご参加頂けます(名寄市内外問いません)
参加費	無料
主催	地域包括マッチング事業委員会(事務局：(株)ニッセイ基礎研究所) (協力)北海道厚生局、名寄市

ミシガン大学社会科学総合研究所研究教授、東京大学大学院人文社会科学系研究科教授(社会心理学)、日本学術会議副会長等を歴任。
専門:ジェロントロジー(老年学)。高齢者の心身の健康や経済、人間関係の加齢に伴う変化を 25 年にわたる全国高齢者調査で追跡研究。
近年は超高齢社会のニーズに対応するまちづくりや産官学民協働のビッグラボにも取り組む。超高齢社会におけるよりよい生のあり方を追求。



<名寄市フォローアップイベントの様様>



2. 産官学協働による地域包括ケアの実態調査結果（自治体・大学アンケート）

C：東海北陸ブロック

（4）【自治体向け】「地域包括ケアとヘルスケア産業の創出と活用」アンケート結果

東海北陸厚生局管内においては、「産官学協働により地域包括ケアを推進する」ことを、実際どれだけの自治体に取り組んでいるのか、その実態を把握するために管内の全自治体を対象にアンケート調査を行った。その結果は次のとおりである。

①アンケート実施概要

調査対象：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県 of 全市町村（194自治体）

調査方法：東海北陸厚生局より各県経由でのメールによるアンケート調査

調査期間：2018年10月15日～10月31日（静岡県以外）

2018年11月19日～12月10日（静岡県）

②回収状況

	回答数 n	回収率 %
合計	115	59.3%
富山県	7	46.7%
石川県	9	47.4%
岐阜県	26	61.9%
愛知県	36	66.7%
三重県	12	41.4%
静岡県	25	71.4%

③回答結果（単純集計）

【1. これまでの取組について】

設問 1-1. これまで貴自治体において、地域包括ケアシステムの推進に向け、医療、介護、介護予防、住まい、自立した日常生活支援などの地域課題解決のために、地域の企業や医療・介護の関係機関、大学との取組を行っていますか。（取り組む予定がある場合は「1. はい」としてください）。

1-1	1. はい（→設問 1-2 へ）	2. いいえ（設問 1-3 へ）
-----	------------------	------------------



1-1	回答数 n	はい		いいえ	
		n	%	n	%
		合計	115	58	50.4%
富山県	7	4	57.1%	3	42.9%
石川県	9	6	66.7%	3	33.3%
岐阜県	26	11	42.3%	15	57.7%
愛知県	36	21	58.3%	15	41.7%
三重県	12	3	25.0%	9	75.0%
静岡県	25	13	52.0%	12	48.0%

《補足・ポイント》

■ 地域包括ケアの推進に向けて自治体が大学や企業等と協働しているかどうかを尋ねた設問であるが、その回答は上記のとおりほぼ二分する結果であった。ただ、この回答をもとに「半分の自治体は協働が進んでいる」と捉えるのは拙速ではないだろうか。調査に無回答であった自治体（79）はおそらく特段の取組みをしていないと仮定した上でその数を「いいえ」に加えると **7割が特に協働の取組みはしていない** ということになる（協働の取組みがあるのは3割ということになる）。実態としてはまだまだ協働の取組みは進んでいない、可能性の余地は広いと捉えることが妥当ではないかと考える。

設問 1-2. 設問 1-1 で「1. はい」と回答された方にお聞きます。

具体的な取組内容について教えてください。（複数回答可）

（1）取組割合

1. 民間企業を含む協議会など会議体を組織化し、総合的に取り組んでいる。
2. 特定の事業の実施のために民間企業と連携している。
3. 個別企業・サービスをリスト化し、住民からの問い合わせ等に対して対応している。
4. その他



1-2 (1)	※複数回答 回答数 n	1 総合的に連携		2 特定事業で連携		3 リスト化・住民対応		4 その他	
		n	%	n	%	n	%	n	%
		合計	58	24	41.4%	27	46.6%	7	12.1%
富山県	4	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	2	50.0%
石川県	6	3	50.0%	3	50.0%	0	0.0%	1	16.7%
岐阜県	11	6	54.5%	3	27.3%	3	27.3%	1	9.1%
愛知県	21	7	33.3%	13	61.9%	1	4.8%	4	19.0%
三重県	3	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
静岡県	13	5	38.5%	6	46.2%	3	23.1%	3	23.1%

(その他)

- 大学と連携している
- 地域ケア推進会議（介護予防事業の講師として、看護大学教授の協力を得ている。）、委員として看護大学教授に参加してもらい助言指導
- 地域の医療機関と協働で IPE について、勉強会を行っている
- 市の介護予防事業への協力
- 愛知県立大と「転入高齢者の生活適応の変化と介入効果に関する研究」を共同実施。あいおいニッセイ同和損保と協働して 11/11「地域包括ケア情報展」開催予定
- 他市にて取組みしているものを、本町ではどのように実施していくのかを検討
- 定期的に医療学院短期大学から講師を招き介護予防に関する講座を開催。また、医師会が事務局となっている在宅医療介護連携推進協議会（市町や介護事業所の職員が委員）では、地域包括ケアシステムに関する講演を行った
- 三重大学との認知症ケアの医療介護連携体制構築
- ①市内のお店，企業を対象に認知症サポーター養成，②大学と共催で研修会開催，③市内の大型ショッピングセンターで健康イベント定例開催予定
- MCT を活用した食事の工夫等，食を通じた健康長寿の取り組み
- 地域ニーズや住民主体の取り組みの仕組み構築に関する調査研究の実施
- 新たな介護予防対策のための新たな仕組みの実証実験

(2) 目的

1. 住民に対するサービスなどの向上
2. 地域企業の新サービスの創出支援
3. 自治体の負担の軽減
4. その他



1-2 (2)	※複数回答									
	回答数 n	1 住民サービス		2 新サービス創出		3 負担軽減		4 その他		
		n	%	n	%	n	%	n	%	
合計	58	54	93.1%	4	6.9%	8	13.8%	9	15.5%	
富山県	4	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	
石川県	6	6	100.0%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%	
岐阜県	11	11	100.0%	0	0.0%	2	18.2%	2	18.2%	
愛知県	21	19	90.5%	2	9.5%	4	19.0%	2	9.5%	
三重県	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	
静岡県	13	13	100.0%	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%	

(その他)

- まちづくりのためのリーダーとなるべき人材の育成
- 医療崩壊の阻止
- 地域課題分析の助言、社会資源の創出に係る助言
- 支え合える気に掛け合える地域づくり、助けて言える人になろう・言いやすい関係づくりをしよう・ゴールを考え生きる
- 関係機関の職員の連携スキルの向上、学生の連携のスキルを身につける
- 介護サービスの質の向上・事業者間の連携
- 介護予防の観点から高齢者のマンパワーの活用
- 多職種連携の強化
- 住民に広く周知するため、住民が多く集まる大型ショッピングセンターと共催
- 認知症カフェへの支援
- 高齢者の社会参加や住民主体の地域づくりの機会創出

(3) きっかけ

1. 市町村長からの指示
2. 地域住民、企業、大学、NPO からの提案
3. 国や県の交付金・補助金（地域支援事業、健康寿命延伸産業育成事業等）の活用
4. 他市のモデル事業を参考（ 市）
5. その他



1-2 (3)	※複数回答										
	回答数 n	1 首長からの指示		2 外部からの提案		3 交付金等の活用		4 他市を参考		5 その他	
合計	58	9	15.5%	31	53.4%	24	41.4%	2	3.4%	5	8.6%
富山県	4	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川県	6	0	0.0%	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%
岐阜県	11	3	27.3%	4	36.4%	6	54.5%	0	0.0%	0	0.0%
愛知県	21	3	14.3%	11	52.4%	8	38.1%	1	4.8%	3	14.3%
三重県	3	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
静岡県	13	3	23.1%	10	76.9%	5	38.5%	0	0.0%	1	7.7%

(その他)

- あいおいニッセイ同和損保と地方創生に関する連結協定を締結
- 当市福祉部内での検討を踏まえて各種取組を進めている
- 介護保険制度発足当時に事業所間の情報共有の場として立ち上げ
- 伊賀市地域福祉計画の取り組み
- 地域包括支援センターとの会議で出た意見
- 認知症カフェ登録事業の開始

設問 1-3. 設問 1-1 で「2. いいえ」と回答された方にお聞きます。

取り組まれている理由について教えてください。(複数回答可)

(1) 取り組んでいない理由

1. 法制度上取り組むことになっていないから。
2. 関心はあるが、取り組み方が分からない。
3. 特定の企業と行政が結び付くことは問題を感じる。
4. 地域における企業情報（ヘルスケアサービス情報）が把握されていない。
5. どの企業のどのサービスが良いのか、どの企業と連携して良いか分からない。
6. 地域の課題への対応は、そもそも行政が対応すべきものであるため、地域企業の育成や連携という必要性を感じていない。
7. その他



1-3 (1)	※複数回答		1 法制度上...		2 取り組み方?		3 特定企業と...		4 情報把握...		5 どの企業がよいか?		6 必要性?		7 その他	
	回答数 n		n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%	n	%
合計	57		7	12.3%	21	36.8%	6	10.5%	31	54.4%	31	54.4%	1	1.8%	9	15.8%
富山県	3		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
石川県	3		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%	1	33.3%
岐阜県	15		2	13.3%	6	40.0%	2	13.3%	9	60.0%	8	53.3%	1	6.7%	2	13.3%
愛知県	15		1	6.7%	7	46.7%	3	20.0%	10	66.7%	11	73.3%	0	0.0%	1	6.7%
三重県	9		1	11.1%	2	22.2%	0	0.0%	5	55.6%	3	33.3%	0	0.0%	2	22.2%
静岡県	12		3	25.0%	6	50.0%	1	8.3%	4	33.3%	5	41.7%	0	0.0%	3	25.0%

(その他)

- 企業等と連携することで、余計手間がかかることも多い。現状の業務で手一杯のため、行政から求めて連携依頼していないから
- 担当部署、関係部署とも包括ケアに関する知識・ノウハウ不足、マンパワー不足等の課題を抱えている。また、取り組み内容によって担当部署が不明瞭になる
- 地域支援事業等法制度上の取り組みの検討及び実施が優先になっているため
- 結びつく企業等が近くにない
- 企業と取り組むべき課題や必要性があまり感じられない
- 必要性は感じているが、取り組めていない
- 必要性は感じているが、取り組む内容が決まっていない
- 市として取り組む人的余裕がない
- 地域に該当するような企業がないから

《補足・ポイント》

■「なぜ取組みができていないか」を尋ねた設問であるが、「地域における情報を把握できていない」「どの企業がよいかわからない」「取組み方がわからない」という回答が多い。これだけが全ての理由ではないと考えるものの、産官学協働のために必要な「情報・ノウハウ」が世の中に不足していることが課題として挙げられる。

(2) 今後の可能性

1. 民間と連携して取り組んでいきたい。
2. 行政としての役割を果たしていけばよく、必要性を感じていない。
3. 今はよくわからない。
4. その他



1-3 (2)	回答数 n	1 取組みたい		2 必要性ない		3 今はわからない		4 その他	
		n	%	n	%	n	%	n	%
合計	57	17	29.8%	0	0.0%	38	66.7%	1	1.8%
富山県	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
石川県	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%
岐阜県	15	5	33.3%	0	0.0%	9	60.0%	1	6.7%
愛知県	15	4	26.7%	0	0.0%	11	73.3%	0	0.0%
三重県	9	2	22.2%	0	0.0%	6	66.7%	0	0.0%
静岡県	12	4	33.3%	0	0.0%	8	66.7%	0	0.0%

※無回答 1

(その他)

- 担当部署だけで実施するのは困難であるため、包括ケアに関する全庁的な連携体制が十分に取れるようであれば、取組みについて検討してみたいと思う

《補足・ポイント》

■「今後どうしたいか、その可能性」を尋ねた設問であるが、ここで「民間と連携する必要はない」と回答した自治体はゼロであったことは注目したい。「今はわからない」が多数を占めており、今後協働のやり方やそのメリットを知ることで協働が育まれるケースは増えていくと考える。

(5) 【大学向け】「地域包括ケア・地域連携」に関するアンケート結果

東海北陸厚生局管内では前述の自治体への調査に加えて、管内の大学についても同様の趣旨から調査を行った。その結果は以下のとおりである。

① アンケート実施概要

調査対象：富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、静岡県内の大学（168※学部・学科・研究室等单位）

調査方法：郵送によるアンケート調査

調査期間：2018年12月17日～2019年1月10日

② 回収状況

	対象 n	回答数 n	回収率 %
合計	168	16	9.5%
富山県	14	4	28.6%
石川県	25	0	0.0%
岐阜県	20	0	0.0%
愛知県	63	9	14.3%
三重県	15	1	6.7%
静岡県	31	2	6.5%

③ 回答結果（単純集計）

【設問 1】 地域・まちづくり活動の実施

貴大学の学部（学科、研究室）では行政が進めている、地域づくりの一つである地域包括ケアシステム、地域共生社会の取組と連携をして、地域での世代間交流やまちづくりの取組に協力した活動に取り組みられていますか？（高齢者や認知症の方への見守りや生活支援による暮らしやすいまちづくり）



1	回答数 n	はい		いいえ	
		n	%	n	%
合計	16	9	56.3%	7	43.8%

（取り組んでいる具体内容、回答抜粋）

- 看護学の臨地実習において地域包括ケアシステムを学ぶ実習を計画している
- 認知症徘徊高齢者搜索模擬訓練への参加（教員・学生）

- 包括連携協定における活動
- 百歳体操での学生ボランティア活動の支援，徘徊高齢者おかえり支援事業模擬訓練での学生ボランティア活動の支援など
- 地域包括ケア地域協議体の打合せ会場に大学内施設を提供。認知症サポーター養成講座の実施
- 大学や地元において，まちづくり協議会と連携して認知症カフェ等を開いている
- 地域包括ケアシステムには，フォーマルとインフォーマルの2つの支援の輪があります。当講座はこのうちインフォーマルな支援の輪をサポートする，また市民啓発する活動に取り組んでいます
- 全学科の総合科目「富山コミュニティー論」の中で市や社会福祉法人と連携した課題解決授業を行い，学生に地域課題について学ぶ取り組みをしています（高齢者・障害者支援など）
- 地域福祉活動計画策定、高齢者サロン、小学校区でのまちづくり協議会の活動への参画、福祉教育への参画、地域共生社会に向けた研修会講師、地域包括ケアシステム構築アドバイザー、精神障害者地域移行・地域定着の取組支援、障害者地域自立支援の取組支援、障害者福祉基本計画策定への参画、ひきこもり支援体制の構築に向けた協議・活動支援、自殺対策計画策定への参画、地域福祉計画に関する評価の実施 など

【設問2】 企業と連携した地域貢献の取組み

貴大学の学部（学科、研究室）では民間企業と連携（産・学の連携）や、地元商店街等の活性化に向けた活動を通して、地域包括ケアや地域貢献に関する活動に取り組まれていますか？



2	回答数 n	はい		いいえ	
		n	%	n	%
合計	16	5	31.3%	11	68.8%

（取り組んでいる具体内容、回答抜粋）

- 地域活性化のためのジビエ料理のメニュー開発、そばを使ったスイーツ（丸ごと！そばタルト）開発など
- 高齢者入所施設（ケアセンター）における脳トレによる認知症予防
- 観光協会と協力し，地元の観光資源の発掘と発信を行っている
- 外国人の住宅購入をめぐる調査研究受託

【設問3】 まちづくりや地域活性化

貴大学の学部（学科・研究室）では、地域と連携をして、まちづくりや地域活性化に関わる活動に取り組まれていますか？



3					
	回答数	はい		いいえ	
	n	n	%	n	%
合計	16	9	56.3%	7	43.8%

(取り組んでいる具体内容、回答抜粋)

- 健康作り教室等
- 野菜の摂取不足を解消できるような取り組みを検討，保健所とともに普及活動を行ったり，学生考案の野菜の簡単レシピの試食会を行い，アンケートに答えてもらった
- 地域包括支援センターと連携した住民主体のネットワーク作り
- 地域のまつりやイベントにスタッフやボランティアとして参加している
- 大学の地域連携推進センターの元で実施している。学部としてはゼミの活動が中心となる。
- 医科大学の講座として地域医療を住民とともに育む活動として，地域づくりに関わっています。具体的には，医療機関，行政，教育機関とともに知己医療を共に育む住民グループの設立及びその後の活動支援を行っています
- 大学近隣の福祉施設などを学生さんグループに分かれて訪問。ハンドマッサージ，レクゲームや健康体操などで高齢者との交流を行う
- 自治会等との協働，喫茶オレンジ実行委員会。認知症カフェの運営に関する協議・活動。多文化共生の取り組みなど

【設問4】 学生に対する対応

学生に、上記のような活動を促すための取組はされていますか？（例えば、単位など）



4					
	回答数	はい		いいえ	
	n	n	%	n	%
合計	16	9	56.3%	7	43.8%

(取り組んでいる具体内容、回答抜粋)

- 2年生ゼミとして実施。入試の段階で AO 入試の 1 つである「地域活性化人材育成型入試」にて受験した学生
- 本学には「ボランティアセンター」があり，学生に積極的に参加するように指導しており，地域包括支援センターとの取り組みについては，学生ボランティアを募集し，学生のボランティア活動を教員が支援している。
- 地域のイベントやボランティアの紹介を行っている。「地域に学ぶ」「地域の方から学ぶ」教育プログラムを実施し，その成果を「市民と語る会」などで発表・提案している。

- 大学の基礎選択科目「美濃と飛驒の福祉」を開講、全学部共通
- 毎年1・2年制全員を5つの活動テーマの班に組み入れ、学科伝統の活動として定着させている。各班には学科教員を1名ずつアドバイザーとして配置
- ボランティア活動への積極的な参加を授業評価の対象としている。
- 1年次の基礎演習に外部講師として依頼・教養科目「地域に学ぶ」における参加（単位化）。学生の学外での活動を促すために授業読替をすることもある

【設問5】 行政や企業との連携にあたっての課題 ※自由回答

行政や民間企業と連携する場合に課題となることがあればご記入ください。



(回答抜粋)

- 情報、きっかけがない
- 金銭的援助がなく、課題解決のための労力（人員と時間）＋発想力に対する対価が課題であったり、学生も他のこともたくさんあるので中々時間がとれないが、期限を決められている場合（時と場合によりますが）、負担が大きくなる点
- 時間的な余裕がない
- 活動をどのように評価していくのか（例えば学生の教育効果）、大学側・教員としての役割、参加する目的の明確化
- 行政や民間企業が求めるスピード感に合わない場合がある。学生を無料で使える労力であると勘違いされる場合がある
- 授業時間の確保に苦慮する中で時間がないこと。学生自身もアルバイト等で忙しいこと。資金がないこと（交通費・弁当代）
- 二年間で介護福祉士を目指すための実習や国家試験対策を優先させなくてはならず、3年前からは全く余裕のない学生生活となっており、他団体との連携は考えられない。国家試験導入が最大の課題である。
- 学生の時間割における日程調整、予算的な問題
- 学生の募集・連絡・日程調整・交通費や参加費等の費用

【設問7】 今後可能な地域貢献活動

貴大学の学部（学科・研究室）で今後可能な地域包括ケアや地域貢献に向けた活動に全て○をつけてください。

- ①行政との連携事業 ②民間企業との連携事業 ③医療・介護との連携
④地域との連携（日常生活の支援、ボランティア等）



7	※複数回答									
	回答数	①行政と連携		②企業と連携		③医療・介護連携		④地域と連携		
	n	n	%	n	%	n	%	n	%	
合計	16	10	62.5%	7	43.8%	6	37.5%	8	50.0%	

3. 考察 ～地域包括マッチングのメカニズムとノウハウとは

「産官学協働による地域包括ケア実現のためのヒント集」

以上の活動を通じて得られた情報（ノウハウ等）をもとに、「なぜ産官学協働が進まないか、できないか」、「産官学協働を進めてられているところは何が違うのか、そのポイント」を整理したい。なお、本稿（当考察部分）は、まだまだ検証を重ねる必要があると考えており、あくまで「草稿」として示すこととした。今後改訂を重ねていく予定である。

（1）「産官学協働による地域包括ケアシステム構築」に向けた自治体の現状

前提認識として、産官学協働による地域包括ケアシステム構築が進んでいるのかどうか、その実態を改めて確認すると、前述の自治体に対する調査結果からは次のことが言える。

■“7割”の自治体では大学や企業等との協働を行っていない可能性がある

■「産官学協働が必要ではない」と考える自治体は“ゼロ”

まだ多くの自治体では、産官学協働による地域包括ケアの取組みは実現できていないと推定されるものの、協働することを否定する自治体はない。取り組めない理由・課題をクリアしつつ、取り組み方や取り組むメリットを知ること、産官学協働が育まれる可能性（期待）は大きいところである。

（2）産官学協働が進まない理由、できない理由

※産官学協働したいができない場合

では「なぜできないのか」、その理由をこれまでのヒアリング調査及びアンケート調査をもとに抽出すると、主に次のことが挙げられる。

（理由1）課題がわからない

地域包括ケアから地域共生まで取組課題が多すぎて、何に着手すべき優先課題がわからない。

⇒課題が多すぎて「誰と何の課題に対して協働すべきなのか」、その出発点に立てないという状況である。各自治体内で課題の特定に努めるしかないと考える一方で、地域包括・地域共生のまちづくりが求められるなか、社会（国）として目指すべきグランドデザインを明確に示しながら、そのための協働を含めた効果的・効率的なアプローチ方法を示すべきという課題もある。この点については、大学のサポートも期待されるところである。

（理由2）機会がない

多様な主体と知り合う機会がない。情報がない。探すのに手間がかかる。

⇒機会がなければ当然協働は生まれない。事業化（予算化）して、公募などを行えば必要な相手を見つけることはできるものの、それは相応の時間と労力がかかる。この点はまさに地域包括マッチング事業

がその機会を提供するものであり、本事業を広い地域で展開していくことが必要であろう。または都道府県あるいは各市町村が主体となって、独自の地域包括マッチング事業を展開していくことも有効ではないかと考える。

（理由3）地域情報がない（知らない）

大学、企業、NPO など、どの組織がどんなサービスを行っているか、詳細の情報がない。

⇒前述のアンケート結果でも明らかなように、地域資源の情報を一元的に網羅して把握できている自治体は少ないと想像する。この点については、地域包括マッチング事業専用のサイト「地域包括マッチングNET」（2019年4月より本格運用予定。<https://care-matching.jp/>）があり、そこで地域包括ケアを応援する大学や企業等の情報を閲覧することができる。また複数の民間企業からも「地域資源を見える化するサービス」が提供されており、それを採用することも有効である。

（理由4）予算がない、マネタイズの問題、ビジネスモデルの問題

予算確保が困難。企業との折衝も困難。交付金・補助金を取りに行くのも申請書作成が困難。

どのように事業として自立・自走できるか悩ましい。

⇒理由の一番に挙げられるのがこの予算・マネタイズの問題及びビジネスモデルの問題ではないだろうか。これまで自治体及び企業等の関係者と検討を重ねてきたなかで、必ずこの課題の指摘を受ける。このことは地域包括マッチング事業に限らず、社会のありとあらゆる活動・事業で問われる課題である。ものごとを進めるために「ヒト・モノ・カネ」を準備して進めることは基本的なことであるが、この地域包括ケアを協働していくにあたっては、特に新たな予算を設けずに取り組めることが理想である。それぞれの主体の取り組みを互いに応援しながら、それぞれが本業で稼ぎ（成果を得て）、その恩恵を地域に還元させていく仕組みを創ることが重要である。そのためには例えば、全体の活動をコーディネートする企画調整者（大学等）の協力を仰ぐことも有効と考える。

（理由5）公平性の問題

特定企業と協働することを庁内、議会で説明できない。説得力のある合理的な説明が作れない。

⇒自治体にとって特定の企業等との協働を志向する場合（特に予算が必要な場合）、庁内及び議会等において「なぜその企業なのか」問われることになる。頭を悩ます部分ではあるが、この部分を拒んでしまうとスムーズな協働は育めないことになる。

（理由6）庁内の調整が難しい（組織問題、体質問題）

テーマ・課題が横断的になればなるほど、話を進めることが困難。どのような方法、手続き、プロセスがあるかわからない。

⇒縦割り文化が根強い場合、また担当者が与えられた業務だけを遂行すればよいと考えてしまう場合はなおさら、庁内を横断して何か協働の取り組みを調整していくことは難しいであろう。この点については、自治体内の組織のあり方に関係することであるが、組織を横断して調整する機能をもった部署を設ける(担

当者を配置する)ことが望ましい。また企業からの要請を一元的に受け付ける企業対応専管の窓口部署（担当者）の配置も望まれる。

（理由 7）協働の形・プロセスがわからない

どのような方法、手続き、プロセスで進めてよいかわからない。関係者間の役割分担もわからない。
⇒協働の形は、地域包括協定を締結する、委員会等を組織するなど、様々な形がある。その手続き、プロセスも含めてケース及びモデルを学んでいく必要がある（その情報を提供していく必要がある）。

（理由 8）企業と会ってもすぐに破談する

会っては見たものの、互いのニーズがかみ合わない。
⇒関係者双方が歩み寄る姿勢が大切なことは言うまでもないが、実態としては企業側に問題がある場合が多いように見受けられる。自社の商品サービスの営業（PR）に固執してしまい単なる売り込みで終わってしまう場合が多いようだ。この点、自治体としては行政側の考えやスタンス、また課題を丁寧に伝えるなかで、相手の理解を促すことが必要であるものの、可能であれば、全体を調整する第三者（企画調整者、大学等）を間に入れながら検討を進めることが有効と思われる。

（理由 9）そもそも地域の資源が乏しい

管内地域には大学もなく、企業や NPO はじめ協力を求められる対象が少ない。
⇒地域包括ケアを進める場合、広域で支え合える関係を築くことも重要であり、社会として必要なアプローチである。地域包括マッチング事業は、こうした広域連携を促すことも企図しており、当事業をさらに発展・拡充させていくことが必要と考える。

以上、全ての理由を網羅できているわけではないが、主だった理由は上記のようなことではないかと考える。今後は、さらに実態と課題の理解を深めながら、課題（理由）の解決方法について研究を深めていきたい。

(3) 産官学協働を進めているところは何が違うのか (ポイント)

では、産官学協働を進められているところは何が違うのか、どのような特徴があるのか、これまでのヒアリング等からそのポイントを挙げてみる。

(ポイント1) 自治体側の意思決定・プロセスが早い。“小さく・早く”トライ&エラーを重ねて協働事業化している

⇒「多くの自治体は何か新しい事業を行う場合、十全たる準備と調整に相当の時間と労力をかけすぎている。そうしたやり方だと事業を開始するのが1年後、2年後になってしまう」、これは産官学協働の取り組みが進んでいる自治体関係者からのコメントである。その関係者からは「市民にとって良いと判断されることは、小さなことからでもまず始めてみる。そして、トライ&エラーを重ねて、最良の協働事業にしていけばよい。自治体としては、市民のためになるサービスを提供する企業の本業が儲かるように応援するだけ。特に自治体の予算の確保は必要とせず取り組んでいる」とのことである。こうしたスピード感や庁内でこうしたことを認める価値観が重要と考える。

(ポイント2) 企業からの問合せ担当部署があり、民間主導の事業に積極的である

⇒数十年にわたって自治体との協働事業に取り組んできた企業関係者は、「組める自治体かどうかは、企業からの問合せ担当部署があるかどうか」で判断できると断言されていた。自治体側の組織問題に関連することではあるが、そもそも企業をはじめとした外部の機関との協働を受け付ける窓口、機能があるかどうかで、話のスピード感を含め物事が円滑に進むかどうか違いが生じることは想像に難くないところである。加えて指摘していたこととして、事業の自立・自走化をはかるには、民間主導で進めることが理想と述べていた。自治体としては市民からサービスの対価（料金）を徴収しにくいところがある。企業であればしっかりとれる。また自治体職員は異動が多いため、中長期の計画を立案することが難しい面があると言う。事業の持続性を考えると、協働事業は民間主導で進めることが望ましいということである。

(ポイント3) 企画を調整するコーディネーター「企画調整者」がいる (大学が関与していることが多い)

⇒前述の部分で「企画調整者」という言葉を多用したが、うまく協働ができている事例の多くにはこの企画調整者の存在がある。主に大学の関与が見られる。自治体と企業では組織文化や価値観も異なるわけであり、互いのニーズがかみ合わず議論が並行線になってしまうことは少なくない。そこで共通の目的を見出しながら全体の事業（企画）を調整する第三者の存在は非常に有効になる。ただ、そうしたコーディネートできる人は多くはないであろう。この点については、社会として「協働を育めるコーディネーター

(企画調整者) 育成」が課題と言える。例えば、自治体 OB のシニアなどもその候補になるであろう。

(ポイント4) 産官学協働に対して首長がリーダーシップをとっている

⇒ポイントとして挙げるまでもないことだが、何はともあれ「リーダー」の意識、リーダーシップが重要である。地域包括マッチング事業についても、リーダーの理解、賛同が極めて重要である。

以上、非常に僅かな視点に止まるが、**“小さく・早く”トライ&エラーを重ねて協働事業化するアプローチ**を心がけ、そうした価値観を庁内の関係者で共有することや、**企業の窓口機能及び組織間を横断的に調整する機能を持った部署(担当者)を設置するといった組織的対応**、さらに、**関係者を束ね企画を調整する「企画調整者」を確保して協働事業に着手する**など、可能なところからその歩みを始めていただきたい。本稿(考察)はまだまだ網羅すべきことが残ったままであるが、今後、改訂を重ねながら、自治体にとって有効な情報を提供していきたい。その手段としては、当事業専用に関開発したサイト「**地域包括マッチング NET**」を通じて発信していきたいと考えている(「参考情報コーナー」に掲載)。

地域包括マッチング NET とは、外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」「医療法人」などを“つなぐ”ことを目的とした事業です

サイトには、地域包括ケアに協力できる大学、企業、NPO、社会福祉法人、医療法人など(以下、推進パートナー)の情報が掲載されています。自治体の方は推進パートナーへ直接連絡することが可能です。また「相談コーナー」もございます。推進パートナーの方にとっては、自治体とつながりながら事業や取り組みを進める機会が得られます。

推進パートナー向け
情報掲載会員登録

自治体向け
情報検索会員登録

自治体 相談窓口

新着情報

<https://care-matching.jp/>

＜推進パートナー向け「地域包括マッチング NET」登録勧奨用ビラ＞

地域包括ケアを応援できる企業等の皆様へ

2018/11
新設

地域包括マッチング事業専用サイト（自治体応援サイト）

地域包括マッチングNETのご紹介とお願い

地域包括マッチングNETとは？

…「地域包括マッチング事業委員会（※）」が開発・運営

日本の未来に必要な地域包括ケアシステムを、産官学等が協働して進めていくために、外部の力を求める自治体と、地域包括ケア推進に協力できる大学や民間企業・事業者、医療法人、社会福祉法人、NPO法人等（以下、推進パートナー）がつながりあえることを応援するために立ち上げたサイトです。

地域包括マッチングNET



※当サイトは平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「多様な社会資源を活かした『地域包括ケア推進』環境づくりに関する調査研究事業」（略称：地域包括マッチング事業）を起点に構築したものです。当サイトは当事業内に設置した「地域包括マッチング委員会」（委員長：秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授））及び当事業の事務局を担う株式会社ニッセイ基礎研究所が運営管理を行います。

<https://care-matching.jp/>

推進パートナー
（企業他）
の方へお願い

- ①地域包括ケアに協力・応援できることを当サイトへ登録してください（⇒登録方法は裏面）
- ②費用は一切かかりません
- ③その情報に関心を示した自治体等から照会が入ることになります

以下、参考までに産官学協働に取り組んでいるケースも紹介する（会議議事録からの引用）。

【事例1】自治体による保険外サービスの活用促進（自治体からの説明）

本市は人口7万人弱、高齢化率は25.4%となっている。80代層が年々倍増していて、80年代の方々がサービスを利用しながら、生活していける環境整備をしていきたいと考えている。出来るだけ本人が年齢を重ねても、今まで通りふつうの暮らしを継続できるようにするために、地域社会のないものを探し、なければ創り出していこうと考えている。取り組むようになったきっかけが、軽度要介護認定者の1年後重症化率が高かったことにある。そこで、多職種合同ケアカンファレンスを開催し、オープン形式で症例検討会を行っていく中で、最近では民間企業の方にも来ていただいている。そうした中で出てくる課題が、そのままマーケティング情報になっている。わかってきたこととして、軽度者の支援こそ難しいこと。軽度者の場合、趣味・趣向が比較的しっかりとしているため、健康維持に向けてライフスタイルを活動的にする必要があり、高齢者が活動的な生活の中で結果的に介護を予防するという考え方がとても重要であることがわかってきた。そこで必要なのは、元の機能を維持する／取り戻すための専門職の支援であると考え、取り組んでいる。もともと民間企業との連携を考えてきたわけではなく、ある株式会社の無料送迎バスの発見から始まった。なかなか地域社会に受け入れられない方でも外出のきっかけになるなど、こうした企業との連携を進めることで、結果的に介護予防を進めることができることに気が付いた。食品メーカー、スポーツクラブ等、様々な事業体と個別に協議を進め、現在13社と連携協定を結んでいる。連携協定がないと協働事業しないというわけではなく、トップまで合意が得られた企業と順次協定を締結しているところ。なぜ自治体としてこうした活動を進めているかという高齢者の方が市場サービスを使いながら生活するには、使いこなす支援が必要であることに気づき、その部分で支援をしている。必ずウィンウィン関係を意識し、収益がある／企業価値が高まるサービスを創っていきたくて考えている。本市の取組みとして、企業活動そのものを応援する。結果的に社会保障の抑制、健康増進、介護予防に寄与する活動であれば積極的に支援していくスタンスをとっている。本事業について、市としての予算は0で、予算に縛られずに自由な形で中継ぎ・情報提供等の支援をしている。活動を進める中で感じる難しさとして、民間企業が高齢者の生活実態等を理解できていない点を感じる。ちょっとした工夫が足りていない。また、高齢者への伝え方、プロモーションが不十分だと感じている。健康を出してしまうと、なかなか伝わらず、暮らし方の提案をわかりやすく伝えていく必要があると思う。生活行為を外で行うような仕掛けが有用だと感じていて、社会保障のみでなく、地域の様々な企業のサービスを活用しながら、高齢期の生活をコーディネートしていきたいという思いで活動している。

【事例2】自治体による健康産業の取組み（自治体からの説明）

行政が関わる健康産業では、社会的課題解決につながるビジネスだと考えており、健康づくり・疾病予防、外出機会の創出、ソーシャルキャピタルの形成といった行政課題がどうビジネスに結びついていくか、ということを考えている。自治体は行政課題を解決したい／住民のQOLを高めたい、企業は利益を上げたいという中で共通価値をどういった形で産業化していくか、我々のミッションになっている。当然、利益があがれば、その事業の継続は民間が担保していく構図を想定している。市民・民間を巻き込んだヘルスラボ事業（一般財団法人／理事長：市長、副理事長：医師会長）を紹介する。大きく2つあり、1つが市民

向けに会費制で健康づくりの機会を提供している。年 2 回、血液データ、体力測定を実施し、フィードバックしている。その中で、企業からワークショップを実施したい、モニタリングをしたいという産業創出に関する要望があれば、市民参加による健康産業創出の場を設定している。市民会員向けサービスは公費負担を健康に関わる公共投資と捉えて行い、企業向けサービスは独立採算を取り、前年度で 1000 万程度の黒字化を実現した。具体的なケースを紹介すると、食品メーカーと大学の共同研究を実施した。食品メーカーが口臭抑制商品を持っていたが、その中の細菌層を押さえる点をモニタリングで検証した。学術論文にも耐えうる形の研究計画を立てるまで実施できた。自治体としてのメリットは、口腔チェックとして受診勧奨につながる機会になった。有効性を検証することもでき、将来的に当メーカーの新しい商品展開に移ることができればと考えている。他に、会員向け健康プログラムを大手スーパーと連携して実施でき、市としては天候に左右されない運動機会、コミュニケーション機会の提供に、企業としてはイメージアップの機会等につながった。今後の方向性として、多様な社会に対応していく必要性を感じており、自立から「自律」をキーワードとして、企業との共通価値を創出できるか。また、地域全体として稼ぐこと。企業、研究機関に加え、住民が健康でいられることで、長く稼ぐことを地域の中で実践してもらうことにもつながると考えている。

【事例 3】高齢者向けサービスの充実で協働（企業からの説明）

K 市は 5 万人規模の中山間の地方都市で、高齢者の生活継続で困る、サービスの担い手が地域にいないという課題から出発した。平成 28 年度健康寿命延伸産業創出推進事業（経済産業省）を受け、K 市から実証フィールドを提供いただき、企業のコンソーシアムがビジネスの企画、材料探しを行い、最終的にシルバー人材センターがワンストップサービスとなるような取り組みに至った。民間主導、受益者負担（タブレット利用）、シルバー人材センターの仕組みづくりが特徴になる。「未病倶楽部」クラウドサービスを展開し、認知症予防等のゲーム、健康チェックとフィードバック、不定愁訴の記録からのアラートサービスを備えている。クラウドサービスをさらに活用し、健康管理・介護予防・生活支援をパッケージして、シルバー人材センターの提供・サポートをワンストップにした。タブレットを使用するだけでなく、操作説明をシルバー人材センター会員が行ったり、引きこもり防止で地区ごとの月例会に出てきてもらったり、日々の健康データを参照してレポート・アラートが出せるようにしたり、訪問時に掃除等の他の生活支援サービスの売り込みをしたりと、複数のことを組み合わせたビジネスモデルが特徴である。サポートする側も、ユーザー側から教える側に回ってもらうこともある。また、月例会の内容もサポーターのアイデアで企画される等、自立化も進んできている。モチベーションも高くなっている。取組のポイントを振り返ると、やはり受益者負担モデルでサービス品質を確保したこと。立ち上げ時には、自立のための財源、支援は必要だろう。そうすると、自治体が前に立つと動かしにくいので、民間主導であることもポイント。そこで重要なのは横串の連家で、今あるものを活用していく。そこで、複合型のビジネスモデルにしていく。健康寿命延伸、生涯現役、総合事業を全部かぶせていく。キーとなるのが「誰が担い手になるか」であり、ここは育てるしかない。

（参考）包括連携協定締結に関する Q&A

Q.包括的連携協定とは何か？

行政、民間企業、団体が地域の活性化に向け、それぞれの強みを活かしながら、より連携を密に活動していくための協定。また、地域課題に対する事業を加速させるための協定。

Q.協定を締結せずとも個別案件ごとに、「委員会等に参加してもらう」「見積書や仕様書等作成の依頼・調整をする」などの対応で足りるのではないか？

個々の案件単位で事業参画することに比べ、連携締結することにより、包括的、継続的な関りの中で官民学が連携し具体的な実施事項を計画的に進める事が可能となる。

Q.協定締結によるメリット・デメリットは？

【メリット】

- ・民間企業の有する専門分野におけるノウハウを連携自治体に対して重点的に共有・提案できる。
- ・各事業分野に関するトレンドに関して最新の情報を入手しやすくなる。
- ・全国規模で活動する企業との連携協定により、他地域の活動事例が入手しやすくなる。
- ・締結内容がマスコミに取り上げられる可能性が高く、自治体の広報宣伝にも繋がる。

【デメリット】

- ・あえて挙げるとすれば、締結しても具体的な事業に発展させなければ協定の意味が薄れる可能性がある。

Q.特定事業者と協定を締結することは、他の事業者を排除することにつながるか？行政の公正・公平の観点から問題はないか？

- ・連携協定の締結は地域の活性化のための政策分野に協力することを目的としており、締結業者が行政との取引において優位性を発揮できる効力はないため、他の事業者の排除には繋がらないと考える。
- ・全国の自治体でも様々な民間企業と様々な政策分野で連携協定が締結されており、公正・公平の観点で問題ないと考える。

Ⅲ. 資料編

資料 1. 地域包括マッチング実践セミナー関係資料

①「産官学協働の好事例について」（厚生労働省 関東信越厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課 課長補佐 齊藤隆之より提供）

千葉県柏市



～取組の概要～ 平成21年度より開始

取組の経緯

（実施主体） 柏市（東京大学、しずおか市機構との共同研究）
（背景・地域の課題）

- 都心のベッドタウンである柏市は、今後の急速な都市部の高齢化を見据えて、市が主導して産官学が一体となり「柏市第四次地域高齢社会総合研究費」を発注、研究会を立ち、市民向けシンポジウムを開催し、平成22年に三者協定を締結。
- 研究、高齢化対策に逆行（20年度には75歳以上人口が 2.11倍に増加（2010年 前3万人 → 2030年 前7万人））
- 高齢化対策、高齢大規模AOの受入の増加（20年度には約1.5割）
- 75歳以上人口の増加に伴い、今後5年における訪問診療に対するニーズが急増

取組のポイント

- 行政が中心となって、多職種（医師会等）と連携し、在宅医療を推進。
- 医師・看護・介護の関係団体が、多職種連携のルール作りなどについて議論するために会議を開催し、関係作りやルール作りを進め、高齢化が進行する将来においても住民が安心できる地域で暮らせることを推進。
- 以下の取組みを推進
 - 在宅医療従事者の負担軽減の支援
 - 効率的な医療提供のための多職種連携
 - 在宅医療に関する地域住民への普及啓発
 - 在宅医療に従事する人材育成（在宅医療研修の実施）
 - 上記を実現するための地域医療拠点の整備

取組に係る財源

平成24年度在宅医療推進拠点事業補助金
●補助額 6,348千円（事業運営に関する経費）（補助率 国10/10）

取組に必要なネットワーク

- 医師会、歯科医師会、薬剤師会
- 訪問看護師
- 訪問看護連絡会
- 介護支援専門員協議会
- 地域包括支援センター
- 在宅リハビリテーション連絡会
- 在宅栄養士会
- 東京大学高齢社会総合研究機構、しずおか市機構

取組の効果

- 医師・看護・介護をトータルで提供することにより、安心できることが実現でき、
- 多職種団体が参加することにより、効果的に関係作りやルール作りを行うことができる。（「点」ではなく「面」としての事業展開）
- 関係団体との連携により、住民に対して在宅医療に関する啓発が実施。

今後の展望

- 市内全域における「主治医-副主治医システム」の体制整備と多職種連携ルールの確立

※主治医・副主治医システム-主治医（患者を中心に診療する医師）と副主治医（主治医が診療できない時の診療を補完する医師）とが協定に基づいて患者に診療を提供するシステムであり、医師の負担軽減を図るもの

愛知県豊明市①

産官学の地域包括ケア－豊明団地けやきいきいきプロジェクト

豊明団地ケアネットワークの協力体制



関東福祉厚生

(出典) 豊明市ホームページ

4

2 モデル地区けやきいきいきプロジェクト

学生は団地に住むことで 高齢者が抱える現実の生活課題を学ぶ



関東福祉厚生

(出典) 豊明市ホームページ

5

愛知県豊明市②

公的保険外サービス創出・促進に関する協定締結

平成29年2月15日民間企業9社と協定締結。
その後参加企業が増え、計13社と締結済み。

行政の役割：連絡会議の開催、住民への周知

事業者の役割：高齢者のニーズ把握、サービスの創出

事業者名	サービス
アイムメディカル株式会社 FITNESS PARKS	フィットネス・健康講座
生活協同組合コープあいち	購入品無料配送
株式会社コバン コバンスイミングスクール豊明	介護予防教室
株式会社KOMOKA ガスキンホームインスチット三河安城ステーション	生活支援・家事援助
株式会社だるま Curves前後駅前店	フィットネス・健康講座
株式会社東海第一興商 カラオケクラブ DAM	介護予防教室
株式会社ナカシロ 薬の湯みどり店	無料送迎バスによる外出支援・入浴・健康づくり
株式会社中西	お片づけ・生活支援
森永乳業株式会社中部支社東海支店	健康教室
株式会社スズ薬局	簡単な体操、高齢者雇用
株式会社コナミスボートクラブ	シニア向けプログラム「oyz」
株式会社宮地楽器	YAMAHA青春ボックス
アイシン精機株式会社	オンデマンド型送迎サービス

愛知県福祉推進員



(出典) 豊明市ホームページ

6

民間事業者と連携により実施した事業の一例



温泉施設で理学療法士による健康講座
薬の湯(株)ナカシロ)



カラオケボックスを利用した体操教室
(株)東海第一興商



インストラクターによる健康講座
Curves前後駅前店(株)だるま)



市主催の運動教室での健康チェックと商品説明
森永乳業(株)中部支社

愛知県福祉推進員

(出典) 豊明市ホームページ

7

東京都杉並区、東京都多摩市、高知県大豊町など

ヤマト運輸(株)

「買物支援・見守り等」による地域連携事業

既存の宅急便ネットワークを活かして、配達時にセールスドライバーが安否確認をしたり、日用品や食品などをご自宅までお届けするといった買い物支援を実施

 ヤマト運輸



 関東信託厚生

<http://www.kuronekoyamato.co.jp/ytc/government/case/watch.html>

8

千葉県千葉市など

イオン(株)

「シニアシフト」と地域連携事業

イオンモールなど既存の設備を活用し、定期的に高齢者を対象にした体操教室やウォーキング教室を開催している



地域に愛される企業として。

地域活性化企業No.1



 関東信託厚生

<https://www.aeon.info/>

9

自治体と大学との協働事例

千葉県千葉市	東京情報大学	地域包括ケアにおける民生委員の役割と連携の在り方に関する研究
埼玉県春日部市	埼玉県立大学	学生が武里団地に住んで地域貢献活動をすることで、団地の活性化を図り、入居の促進に寄与
東京都北区	東洋大学	高齢者にやさしいまちづくりに関するモデル調査・研究
大阪府大阪市	大阪市立大学	市が保有する行政データを活用した認知機能低下を含む要介護状態の重度化防止及び介護予防のためのビッグデータ分析

10

②埼玉県志木市 報告提供資料

2019年1月23日（火）
地域包括マッチング実践セミナー

**市民力等による地域包括ケアの取組み
～持ちつ持たれつ、お互いさまの構築～**

埼玉県 志木市役所

1. 志木市の地域包括ケアの取組

志木市の地域包括ケアシステム構築の取組方針を決定

市の全ての所属においてあらゆる資源を活用し、市役所全体で取り組むため、「取組方針」を庁議決定

⇒ **志木市では、次の2つの柱をもとに市役所全体で取り組むとしました**

① 予防・生活支援

- 社会参加を促進し、健康づくり・自助につなげる。
- 地域活動を多様化し、自助・互助につなげる。
- 地域活動を生活支援や介護サービスへと展開する。

② 医療・介護・住まい

- 地域の医療・介護・住まいの資源を最大限活かしつつ、連携及び体制づくりを強化する。

① 予防・生活支援でのマッチング事業例

① 地域活動の支援

- 町内会やPTA活動など、地域に密着した団体の活動の強化のための考察・分析や自立運営支援
- 地域で取り組む新たなまちづくり など
(町内会 37団体、PTA 12校 他 地域活動など)

② アクティブシニアの地域デビュー

- 地域が求める人材とアクティブシニア等を結び付け、就業やボランティア、地域活動等の地域デビューを促進 など

!! イベントなども含め、町内会等の重要な地域活動の活性化や、ボランティアを含む人材育成などの協働を期待しています

2

② 医療・介護・住まいでのマッチング事業例

① 医療と介護連携など

- 志木市の在宅医療・介護連携事業の評価・分析
- 医療職や介護職の意識の底上げなど活動の活性化に向けたアプローチ
- 市民へのセルフケアの啓発、住民の地域活動の立上げ支援
- 認知症カフェや市民の集いの場の提供
- 店舗などを活用した食や健康づくりの案内 など

!! 医療資源が乏しいので、保健や医療面で充実できる事業など、皆様との連携や協働を期待しています
志木市と一緒に地域を盛り上げませんか?

3

志木市参加のきっかけとオファー状況

参加のきっかけ

何としても地域づくりを進めたい。でも理解されにくい …そんなとき！

地域の現状

75歳以上人口 ・2010年 5,056人
 ・2025年 11,239人 **約2.2倍**

上昇率は全国 38位 / 1,741 市区町村

- ・年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口は今後も増加傾向が続く
- ・医療や介護サービスの需要の激増が見込まれる

民間・大学のオファー状況

- ・業種: 食品1社、医業3社、介護2社、IT3社、旅行1社、大学3校
- ⇒ 計 13 件のうち 食品業1社、大学1校との連携事業を実施中

参加直後

- ・事業者から連絡などが集中
- ・相手方オファーの趣旨が分かりにくい(改善されるとのこと)



4

マッチング事業参加のその後

参加の効果

産官学等との連携で協働事業が **スタート!!**



1 ハウス食品グループ本社(株)との地域の担い手づくり事業

- ・プロジェクト・チームで事業化を検討
- ・公民館事業、食育推進計画事業(検討中)

2 埼玉県立大学との協働による在宅医療介護連携事業

- ・専門職へワークショップ等でスキルアップ
- ・取組評価指標の検討や医療ニーズの推計など



3 他の連携

- ・平成30年10月 成年後見制度の利用促進に関するシンポジウム
- ・同 12月 地域包括ケアの幹部職員研修



期待したいこと

- ・行政側の不慣れ・大学と民間とのコラボの差など
- ⇒ モデル事業等の成果を広く自治体へ周知する

5

参加意見まとめ

- ☺ 面識やつながりのない民間企業や大学とコラボする貴重な機会
 - ☺ 何より「地域包括ケアシステム」とは何かを通じ、行政に親身
 - ☺ 一緒に苦勞をいとわない協働とスキル
- ⇒ 協働を育むためには自ら“つながる” & “つなぐ”が大切



～ 市民力でつくる
未来へ続くふるさと志木市へ ～

志木市広報大使「カバル」

ゆるキャラグランプリ1位！ご声援ありがとうございます

▶ ご清聴ありがとうございました

6

③千葉県富津市 報告提供資料

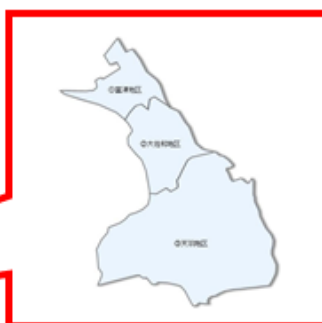
地域包括マッチング事業へ 参加後の実践報告

千葉県富津市



1

千葉県富津市とは



房総半島の中西部に位置し、東京湾の湾口部を臨む
平成9年アクアライン開通に伴い、首都圏からのアクセス良好
東京湾フェリーで神奈川県横須賀市と接続

左の図は千葉県庁ホームページから

2

介護保険の現状について

(平成30年12月末現在)

1 第1号被保険者

(単位：人)

人口	第1号被保険者数		
	65歳～74歳	75歳以上	計
44,798	8,035	8,248	16,283

2 要介護(要支援)認定者数

(単位：人)

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第1号被保険者	277	393	670	432	567	506	401	292	2,198	2,868
第2号被保険者	7	12	19	11	11	9	10	7	48	67
合計	284	405	689	443	578	515	411	299	2,246	2,935

3

本日の内容

1 地域包括マッチング事業に参加した経緯

2 現在、力をお借りしている団体

- (1) 埼玉県立大学
- (2) 社会福祉法人 善光会
- (3) エンディングノート

3 マッチング事業を経て考える産官学協働

4

富津市の地域支援事業の進捗状況

- 地域包括支援センターの運営
- 地域ケア会議推進事業
- 在宅医療・介護連携の推進
- 認知症総合支援事業

△ 地域の支えあいの体制づくり

(生活支援体制整備事業)

3

富津市の困りごと

～地域の支えあいの体制づくりについて～

- 地域づくりをするにも
マンパワー(市職員)が足りない
住民が真に困っていることが分からない
事業の委託を試みたが、進まない
- 目指すべき支えあいの地域づくりを実現するための
見通しが立っていない

6

高齢者が地域で安心していきいきと 生活するために…

- 地域における人々の絆やつながりの大切さを、再認識する働きかけをしたい
- 地域住民に無理なく「できそうなこと」から始められる支えあい活動を知って(つくって)ほしい
- 地域の中で生きがいを持って活躍してほしい

7

つながり方

- 市とともに地域に出て、高齢者の生活する上での困りごとを把握し、課題解決に向けてのコーディネートをしていただきたい
- 住んでいる人が気づかない、都会にはない、富津市の良さを引き出してほしい

本日の内容

1 地域包括マッチング事業に参加した経緯

2 現在、力をお借りしている団体

(1) 埼玉県立大学

(2) 社会福祉法人 善光会

(3) エンディングノート

3 マッチング事業を経て考える産官学協働

(1)埼玉県立大学

- 平成30年3月、市から埼玉県立大学にオファー
- 同年4月上旬、現課長、係長、前担当課長、係長とで埼玉県立大学を訪問
- 同年4月下旬、第1回支えあいの地域づくり会議を開催★
- 同年5月下旬、第2回支えあいの地域づくり会議を開催★
- 同年8月上旬、埼玉県立大学にて教授と今後の進め方を協議
- 同年10月中旬、第3回支えあいの地域づくり会議を開催
- 平成31年1月下旬、第4回地域の支えあいの地域づくり会議を開催★
★・・・埼玉県立大学教授にご来庁いただく

教授とのかかわり方について

- 地域の支えあいの体制づくりを主に、事業の進め方に関するご助言をいただく
- 会議を主導していただく
- 教授と市との間で覚書を結ぶ
- 介護保険事業計画のアンケート結果や要介護認定者のデータを提供、分析を依頼
- 市の支出は、教授への交通費と会議を主導していただいた際の報償費

11

埼玉県立大学と協働して良かったこと

- 会議(生活支援体制整備事業)の進め方を主導していただく
- ご相談にも乗っていただける
 - KJ法による課題出し
 - テーマごとに課題を取りまとめ
 - 富津市として目指すまちの姿(理想)と課題を提示
 - インタビューの調査票を作成
 - 会議参加者等にご協力いただき、高齢者へインタビュー調査
 - 取りまとめたインタビューの報告会の開催

12

埼玉県立大学と協働しての課題

- まだできていないこと(第2層の協議体開催、第2層生活支援コーディネーターの活動)
- 地域の支えあいの体制づくり(生活支援体制整備事業)について、市からの説明が不十分
- 会議を重ねるごとに参加者を拡大
 - 「なぜ自分たちが参加しなければならないのか」

13

(2) 社会福祉法人 善光会

- 平成30年3月下旬、関東信越厚生局からご紹介いただき、ご来庁いただく
- 同年8月、善光会主催のサンタフェスタへご招待いただく
- 同年9月、畑の貸借の関係で再び善光会にご来庁いただき、畑の貸借候補地とボランティア活動について協議
- 同年12月14・15日、ボランティア活動に従事していただく

14

ボランティア活動の概要

- 善光会の職員研修の一貫として、高齢者宅の掃除、片付けや話の傾聴等の活動に従事していただく
- 2日間で、善光会からご参加いただいた職員は25人
- 市で対応した職員は、課長、係長を含め6人
- 対象ケースは、地域包括支援センターと市で選定
ボランティア活動のため訪問11人／候補19人
- 事前準備(パッカー車の手配、活動日時や内容の調整)
- 高齢者と善光会職員の紹介(顔合わせ)
- 市の支出はゼロ

15

ボランティア活動で良かったこと

- 市や関係機関だけではやりきれない課題を改善していただいた
一人暮らしの65歳男性「やっと人間らしい生活ができます」
一人暮らしの64歳女性「3カ月の入院生活を経て自宅へ帰って来たが、片付けてもらえて助かった」
- 今まで介護保険サービスなど支援の手が行き届かずにいた高齢者宅への、介入のきっかけとなった
セルフ・ネグレクトのケースに介入、ボランティア後の定期訪問による声掛けを経て受診につながった

16

ボランティア活動に関する課題

- 支援が必要な高齢者と、ボランティア従事者とのバランス
 - ボランティア活動当日のスケジュール調整
 - ボランティアの受け入れ先となる高齢者の拒否
 - 市職員の人的不足
-
- 今後も活動の継続を期待

17

(3) エンディングノート

- 平成30年4月、株式会社ホープから案内
- 同年6月、2,000部のエンディングノートを納品いただき、市民へ配布
- 市の支出はゼロ
- 広告主は株式会社ホープが募る
- 市はホームページ等で協働事業の周知、校閲、広告を出していただく企業の審査等を実施
- 地域包括支援センター「認知症になる前に作成し、本人の判断能力がなくなった後に本人の意思を確認するために使用している」

18

本日の内容

- 1 地域包括マッチング事業に参加した経緯
- 2 現在、力をお借りしている団体
 - (1) 埼玉県立大学
 - (2) 社会福祉法人 善光会
 - (3) エンディングノート
- 3 マッチング事業を経て考える産官学協働

19

産官学協働で良かったこと

- 新たな知見が得られる
- 事業や日常業務の転換の契機になる
- 社会資源が乏しい自治体ほど協働する恩恵を享受

20

産官学協働の課題

- 自治体の困りごとについて、連絡をいただける団体はあるが、見極めが必要
- 手間がかかることもある
- お金がかかることもある
- 個人情報の取扱いが関連する場合

21

産官学協働の課題を解決するために 市はどうしたらよいか

- 困っていることを明確にする
- 協働先の強みを理解する
- 介護福祉課の事業としてマッチングしなくても、他の部署と情報共有
- 自治体の支出が必要となる場合には、期待できる効果を表す（できれば数字で）
- 自治体が困っていることすべてを協働する団体がやってくれる訳ではない（行うべきことを具体的に示す）

22

地域包括マッチング事業について

- 市の課題を解決してくれると思われる団体の紹介
- 自治体側の情報公開の程度
- 事例の積み重ね
- 自治体と協働する団体の双方にメリットが享受できるように
- 開催時期（次年度の当初予算要求、異動）

23

資料2. 「地域包括マッチング事業」説明資料

参考資料

平成30年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

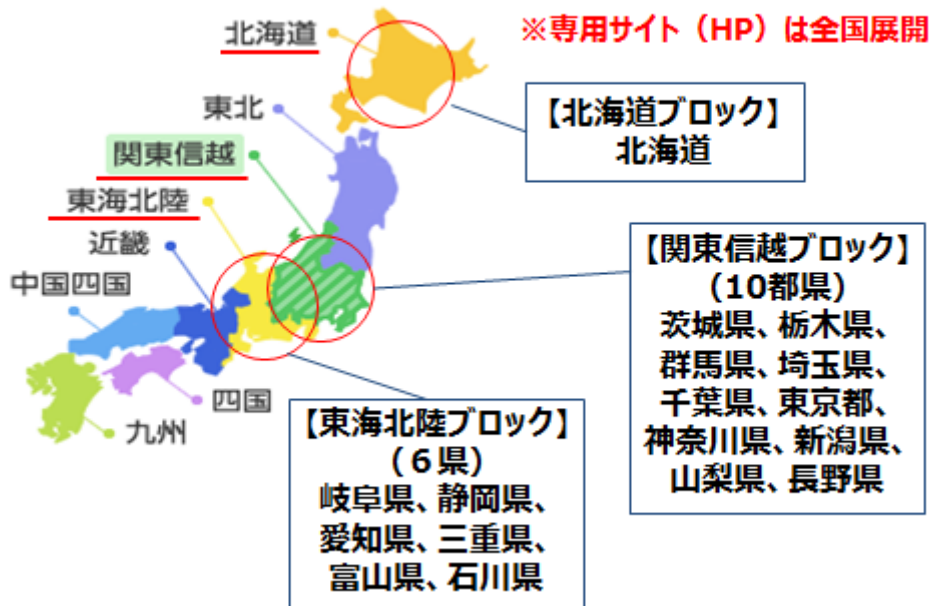
「地域包括マッチング事業」の概要



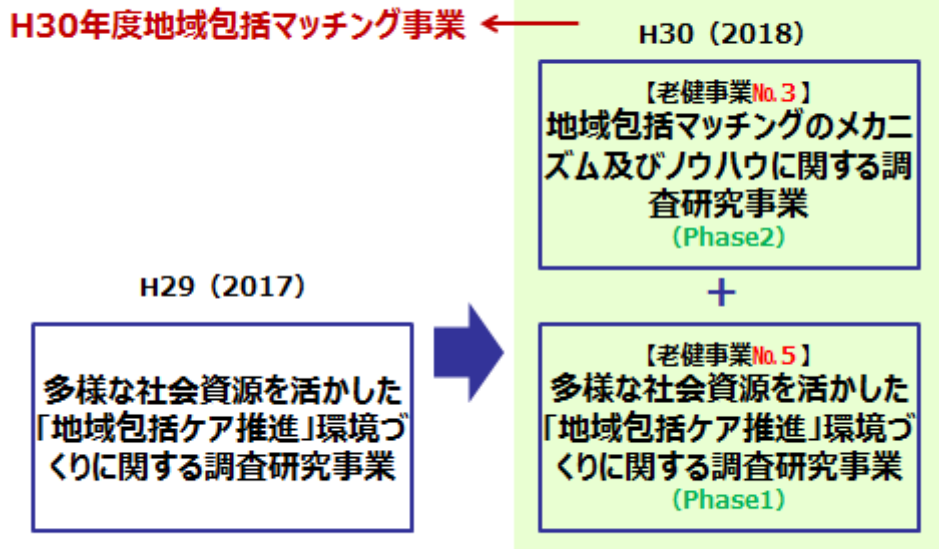


2019年3月
ニッセイ基礎研究所
(事業実施主体)

H30年度「地域包括マッチング事業」の展開エリア



H30年度地域包括マッチング事業の位置づけ



2

H30年度地域包括マッチング事業委員会メンバー

(50音順、敬称略)

《委員》

- 座長 ①秋山 弘子 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
②葛谷 雅文 (名古屋大学大学院医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学講座 教授)
③小泉 秀樹 (東京大学先端科学技術研究センター／工学部都市工学科 教授)
④辻 哲夫 (東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授)
⑤牧瀬 絵 (関東学院大学法学部地域創生学科 准教授)
⑥町 亞聖 (フリーアナウンサー。元日本テレビアナウンサー。ホリプロ所属)

《オブザーバー》

厚生労働省 地方厚生局 (北海道・関東信越・東海北陸) 地域包括ケア推進課

《事務局》 (株)ニッセイ基礎研究所

(HAM.人・社会研究所、高齢社会共創センター 協力)

3

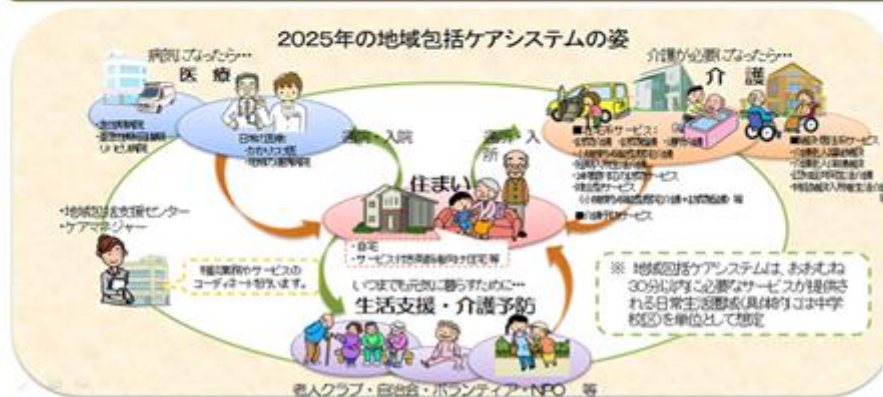
I. 地域包括マッチング事業とは

II. H29年度の取組み実績

III. H30年度の進捗と今後の展開

1. 国（厚労省）が目指す「地域包括ケアシステム」～2025年

- 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの実現により、重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるようになります。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差を生じています。地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や、都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



資料：厚生労働省HPより

5

2. 「地域包括ケア」の政策策定経緯

2000年 介護保険法導入

2005年 介護保険法改正

■ **地域包括ケアの概念導入** (地域包括支援センター設置)

□ 要支援1・2の創設と介護予防導入

⇒ **介護の分野で地域包括ケアが推進されるように**

※ルーツは、1970年代 広島御調町の公立みつぎ病院の山口医師の活動

2013年 ■ **社会保障と税の一体改革 (プログラム法)**

⇒ **介護だけでなく、医療も含め総合的に「地域包括ケアシステム」の重要性が唱えられるように**

2014年 ■ **医療介護総合確保推進法**

⇒ **地域包括ケアシステムの法的根拠**

…現在 (2018-19)、4年が経過

6

3. 「地域包括ケアシステム」の実現に向けた活動

「地域ケア会議」を活用した個別課題解決から地域包括ケアシステム実現までのイメージ

○地域包括支援センター(又は市町村)は、多職種協働による個別ケースのケアマネジメント支援のための実務者レベルの地域ケア会議を開催することにも、必要に応じて、そこで蓄積された豊富な手法や地域課題を関係者と共有するための地域ケア会議を開催する。
○市町村は、地域包括支援センター等で把握された有効な支援方法を普遍化し、地域課題を解決していくために、代表者レベルの地域ケア会議を開催する。ここでは、需要に見合ったサービス資源の開発を行うとともに、保健・医療・福祉等の専門機関や住民組織・民間企業等によるネットワークを構築させて、地域包括ケアの社会基盤整備を行う。
○市町村は、これらを社会資源として介護保険事業計画に位置づけ、PDCAサイクルによって地域包括ケアシステムの実現へとつなげる。



資料：厚生労働省HP

7

4. 実態・現場（自治体職員）の声

何をどうしてよいかわからない・・・

やるが多すぎて手が回らない・・・

マンパワーがない、人出が足りない・・・



在宅医療は簡単ではない・・・

地域の実情に合わせて考えろと言われても・・・

もやは「机上の空論」ではないか・・・

3

5. 事業目的・概要①



（参考）「社会保障改革プログラム法」第4条第4項：地域包括ケアシステム
 「地域の実情に応じて、高齢者が、可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制」と規定

※上記は高齢者リハビリテーションコンソーシアム「平成27年度全国事業連携会「地域包括ケア研究会：地域包括ケアシステムと地域ケアの中心」」（2016年3月）より引用

9

5. 事業目的・概要②

地域包括ケアシステム

医療・福祉政策の一環
(個別ニーズ解決の積み重ね)



総合的なまちづくり政策へ
(俯瞰的アプローチ・多様な社会資源を活かす)



10

5. 事業目的・概要③

理想



11

5. 事業目的・概要④

■「地域包括マッチング事業」とは

外部の力を求めたい「自治体」と、地域包括ケアに貢献できると考える「大学」、「社会福祉法人」、「医療法人」、「民間企業・事業者」、「NPO法人」等（以下、地域包括推進パートナーと称する）を“つなぐ”ことを目的とした事業です。

“つなぐ”とは

関係者間で何かしらの「協定（地域包括協定等）」あるいは「覚書」といったものを結んでいただくこともありますし、委員会や研究会などとともに組織する、特段の定めのない緩やかな関係構築など多様なパターンが想定されます。このつながりの形については、**当事者間で検討**していただくこととなります。また、地域包括推進パートナーには、自治体の「企画調整支援者」としての機能も期待されます。

12

マッチング（役割分担）イメージ

自治体だけでできることは限られる（限界がある）！



6. 期待するマッチングの形

市町村とのマッチングのいくつかのかたち

- 共助・公助部分—市町村の地域密着型サービスの企画提案型公募への対応
 - 地域のボランティアの調整機能
 - 生活困窮者対応の受け皿

(主体例) 社会福祉法人、医療法人、公益法人

- 自助・互助部分—見守りや困りごと対応や相談（無償、有償）

- 介護予防産業
- 住民の生きがい就労場の提供
- 住民の居場所づくりや空き家の活用

(主体例) NPO法人・企業

- 全体の企画調整—医療介護連携・介護予防・生活支援・空き家活用などのプロジェクト企画調整や人材養成支援

(主体例) 大学・シンクタンク

⇒市町村行政と様々な主体が知恵を絞り合うことが必要

※ 関東福祉ブロック「第1回地域密着型マッチングイベント・PR大会」における先生講演資料より

14

7. マッチング事業のメリット（自治体）

困っている・外部の力を求めたい自治体



- ✓ 予算は不要！
- ✓ 協力者を探す手間が省ける！
- ✓ 業務負荷軽減に！

①大学の参加・協力が得られれば

- 地域住民への啓発活動を担ってもらえる（負荷軽減に）
- 専門的指導を得られる（地域の質の向上に）など

②企業・NPOの参加・協力が得られれば


- 多様化する住民から求められるサービスをカバーしてもらえる（住民のQOL向上に）
- 地域経済の活性化 など

③医療法人・社会福祉法人の参加・協力が得られれば

- 医療・介護提供体制の充実（マンパワー不足の解消）
- 在宅医療ケアの充実 など

15

7. マッチング事業のメリット（推進パートナー）

協力できる地域包括推進パートナー	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px 5px; font-size: 8px;">大学</div> <div style="background-color: #e31a1c; color: white; padding: 2px 5px; font-size: 8px;">社福</div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px 5px; font-size: 8px;">医療法人</div> <div style="background-color: #e31a1c; color: white; padding: 2px 5px; font-size: 8px;">企業</div> <div style="background-color: #0070c0; color: white; padding: 2px 5px; font-size: 8px;">NPO</div> </div> 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 予算は不要 ✓ 自治体とつながる機会になる
大学	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、大学の価値向上 ■ 研究フィールド（アクションリサーチ）の場、学生の学習機会の拡大に ■ 企業などとの接点・交流の拡大 など
民間企業 NPO	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業拡大 ■ 企業価値・イメージの向上（CSV：Creating Shared Value；共通価値の創造につながるなど） ■ 大学からの専門的指導を享受 ■ 地域課題⇒新規事業の視点発掘に など
医療法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、本業拡大 など
社会福祉 法人	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域貢献、社会福祉法人の価値向上 ■ 利用者の増加（本業拡大）など

16

I. 地域包括マッチング事業とは

II. H29年度の実績

III. H30年度の進捗と今後の展開

H29年度「地域包括マッチング事業」の全体概要



★関東信越ブロック・シンポジウム (9/19@東京大学) H29年度

～これからのまちづくりを応援します!～
「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり～産官学協働の秘訣とは」



223名動員



Time	プログラム
13:30	(13:00)
13:30	開会式
13:40	13:40-14:00 地域包括ケア推進に向けた取り組みの報告(自治体)
14:00	14:00-14:30 地域包括ケア推進に向けた取り組みの報告(大学)
14:30	14:30-15:00 地域包括ケア推進に向けた取り組みの報告(産官学)
15:00	15:00-15:30 地域包括ケア推進に向けた取り組みの報告(産官学)
15:30	15:30-16:00 地域包括ケア推進に向けた取り組みの報告(産官学)
16:00	16:00-16:30 地域包括ケア推進に向けた取り組みの報告(産官学)
16:30	16:30-17:00 地域包括ケア推進に向けた取り組みの報告(産官学)
17:00	(17:00)

★東海北陸ブロック・シンポジウム (12/16@名古屋大学附属病院) H29年度

～これからのまちづくりを応援します！～
「地域包括ケアを実現する新たなまちづくり
 ～産官学で取り組む地域の事情に
 合わせた民間活力の活用」



Time	プログラム
10:00	【開会】 開会挨拶 開会挨拶 (名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院) 103名動員
10:10	【基調講演】 「地域包括ケアから学ぶの進化と課題」 講演者: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 コーディネーター: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
10:20	【基調講演】 「地域包括ケアから学ぶの進化と課題」 講演者: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 コーディネーター: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
11:00	【休憩時間】 「地域包括ケアから学ぶの進化と課題」 講演者: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 コーディネーター: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
11:10	【休憩時間】
11:20	【パネルディスカッション】 テーマ: 「地域包括ケアの進化と課題」 コーディネーター: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 パネリスト: 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院
12:00	【閉会挨拶】 閉会挨拶 (名古屋大学 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院 名古屋大学附属病院)

20

★北海道ブロック・シンポジウム (3/9@名寄市立大学) H29年度

～これからのまちづくりを応援します！～
「まちづくりの新しいアプローチ～多様な資源で進める地域包括・地域共生」

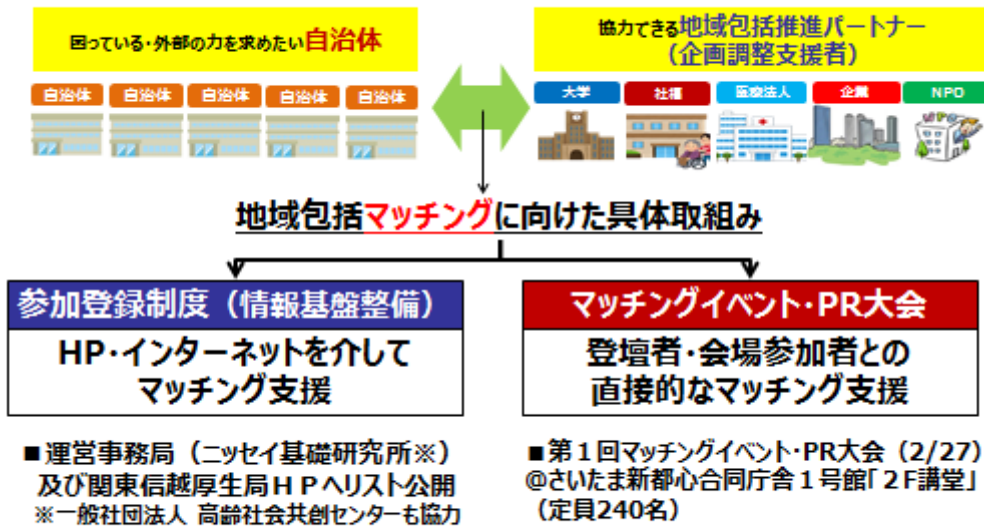


Time	プログラム
13:30	【開会】 開会挨拶 (名寄市立大学 名寄市立大学 名寄市立大学 名寄市立大学) 77名動員
14:00	～休憩～
14:30	【第2部 パネルディスカッション】 テーマ: 「地域包括ケアの進化と課題」 コーディネーター: 五十嵐節子 (名寄市立大学 名寄市立大学 名寄市立大学 名寄市立大学) パネリスト: ◎名寄市 (市長) 加藤 昌士 ◎名寄市立大学 (学長) 佐々木 和典 ◎名寄市立大学病院 (院長) 佐々木 和典 ◎名寄市立大学病院 (副院長) 佐々木 和典 ◎名寄市立大学病院 (副院長) 佐々木 和典 ◎名寄市立大学病院 (副院長) 佐々木 和典
16:30	【閉会】

21

“つなぐ（マッチング）”ための具体取組み

H29年度



22

★第1回マッチングイベント・PR大会（2/27@さいたま新都心合同庁舎）

Time	プログラム	H29年度
12:45	【開会】	■ 開会挨拶 北原隆子（関東信越厚生局長）
12:50	【第1部】 基調講演「地域包括推進の取り組み」をめぐって	■ 基調講演 北原隆子（関東信越厚生局長） ■ 講演者 高橋謙三（NPO法人高齢社会共創センター代表理事） ■ 講演者 高橋謙三（NPO法人高齢社会共創センター代表理事） ■ 講演者 高橋謙三（NPO法人高齢社会共創センター代表理事）
12:55	【第2部】 PRセッション	1. 協賛者PRタイム 2. 協賛者PRタイム
13:00	【休憩】 プログラム終了後 自由時間	
13:40	2. 協賛者PRタイム	
17:15	【閉会】	

175名動員

**<終了後>
51+αケース
協働可能性
を産出!**

23

I. 地域包括マッチング事業とは

II. H29年度の取組み実績

III. H30年度の進捗と今後の展開

1. H30年度地域包括マッチング事業の基本活動要素

活動概要	
1 広める（周知）	・・・当事業及びHPの存在を周知する ①専用サイト（HP）開発・運用 ②啓発先対象の再検討とリスト化 ③当事業の周知啓発&HP（参加登録制度）紹介資料作成 ④周知するⅠ：対象へ②資料を発送 ④周知するⅡ：啓発イベント開催
2 見つける（リスト化）	・・・固まっている自治体と推進パートナーを可視化する ①HP登録を待つ（自然体・受動的） ②自治体等へ訪問し登録を促す（積極的・能動的）
3 つながり機会を提供する	・・・自治体と推進パートナーがつながる機会を提供する ①HP上でのマッチング（自然体） ②マッチングイベントの開催 ③他省庁施策との共同イベントを実施
4 つながりを支援・フォローする・把握する	・・・具体的なつながり（可能性）の創出に向けて支援・フォローする ①対象自治体、推進パートナーへの継続的ヒアリング ②特定グループ等へ伴走的に関わり支援フォローする ③産官学等の協働事例調査
5 協働メカニズム・ノウハウを整理する	・・・産官学等のつながり方を把握しマニュアル化する ①マニュアル作成 ②報告書作成

25

2. H30年度地域包括マッチング事業の具体活動

平成30年度「地域包括マッチング事業」					
	1. 広める	2. 見つける	3. つながり機会の提供	4. つながり支援・フォロー	5. 協働メカニズム・ノウハウ
北海道	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> 庶民 シンポジウム 12/8 </div>			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> 名高 イベント 2/7 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #d9ead3; text-align: center; color: red; font-weight: bold;"> ヒント集 </div>
関東信越		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #d9ead3; text-align: center; color: red; font-weight: bold;"> 専用サイトの 開発と運用 (共通) </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> 自治体職員向け 地域包括マッチング 事業実践セミナー 1/23 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> 昨年度参加登録 者のフォロー </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #d9ead3; text-align: center; color: red; font-weight: bold;"> 作成 ※アンケート・ ヒアリング 調査等 (共通) </div>
東海北陸	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> 行政と企業の ネットワーク会議 11/20 </div>		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #4a86e8; color: white; text-align: center;"> 地域包括・地域共 主シンポジウム (経営者の協力) 2/5 </div>	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; background-color: #d9ead3; text-align: center;"> 事例フォロー </div>	

26

★東海北陸ブロック・ネットワーク会議 (11/20@名古屋) 終了

平成30年度厚生労働省特命調査員派遣事業推進官事務官「地域包括マッチング事業」
～事務局社会員調査及び「地域包括ケア推進」(障害予防)に関する調査研究事業～

中部地域 地域包括協議会ネットワーク会議

平成30年11月20日(水) 14:00～18:30
 所：名古屋21ベントウビル5-64F 大会議室 (400)

議事次第

司会：北村 薫 先生 (学校法人海村学園 学事総務部
社会：ニッセイ基礎研究所 (地域包括マッチング事業推進主任))

賛助挨拶：藤野 雅文 先生
 (名古屋大学大学院経済学部の経済学(地域社会政策学)専攻/地域包括マッチング事業推進委員)

1. 地域包括協議会ネットワーク会議について (中部経済産業局・東海北陸厚生局)

2. ハラスメントサービスの開始と連携事例について
 ①地域包括マッチング事業と自治体向けアンケート結果 (ニッセイ基礎研究所)

②供給者側(企業)の取組みの紹介について (7社)
 新第一興産 株式会社 西上千鶴町
 新ナカソ 株式会社 中津川町
 中部電力株式会社 西宮町

③需要者側(自治体)の取組みの紹介について (3自治体)
 豊明市 松本市 美知町

④意見交換

3. 今後の案内
 ①シンポジウム「障害者社会員調査及び「地域包括ケア」の推進シンポジウム」
 (平成31年2月5日 所：名古屋21ベントウビル5-64F 大会議室 (400-407))
 ②地域包括マッチング事業事務局向け「地域包括マッチングNET」

賛助挨拶：中部経済産業局地域経済課長



27

3. 専用サイト「地域包括マッチングNET」 ※2018年10月～公開⇒修正中



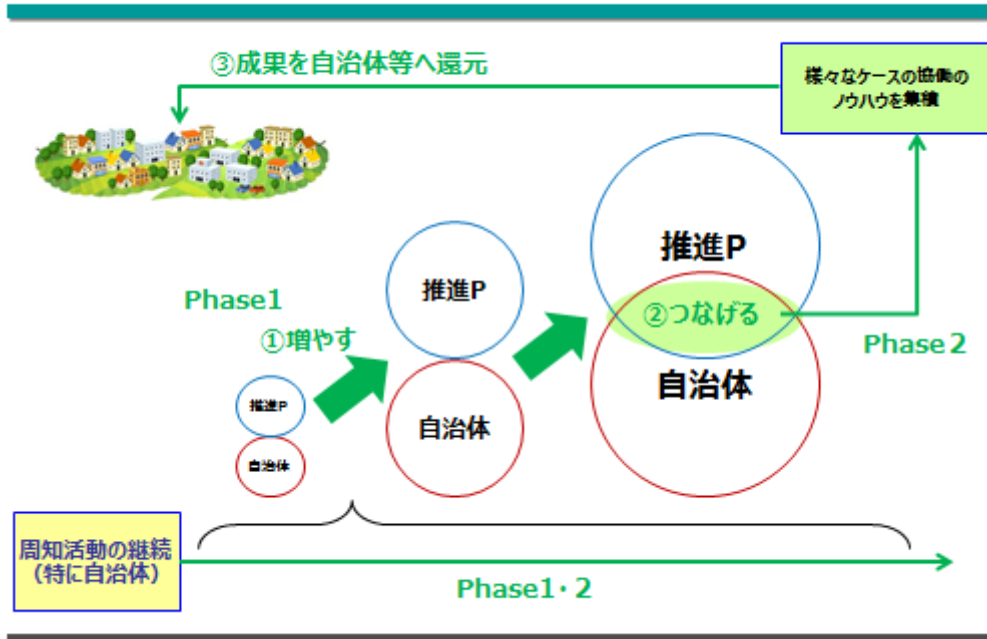
33

3. 専用サイト「地域包括マッチングNET」 ※2018年10月～公開⇒修正中



34

4. 理想の展開イメージ



平成 30 年度 老人保健事業推進費等補助金

老人保健健康増進等事業

地域包括マッチングのメカニズム及びノウハウに関する

調査研究事業

(地域包括マッチング事業Ⅱ)

報告書

発行 | 株式会社ニッセイ基礎研究所

〒102-0073 東京都千代田区九段北 4-1-7

発行月 | 平成 31 (2019) 年 3 月